

令和 6 年度

西予市公営企業会計決算審査意見書

西 予 市 水 道 事 業 会 計
西 予 市 簡 易 水 道 事 業 会 計
西 予 市 下 水 道 事 業 会 計
西 予 市 病 院 事 業 会 計
西予市野村介護老人保健施設事業会計

西予市監査委員

西予監発第 24 号
令和 7 年 8 月 19 日

西予市長 管 家 一 夫 様

西予市監査委員 正 司 哲 浩
同 小 玉 忠 重

令和 6 年度西予市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 6 年度西予市公営企業会計（西予市水道事業会計・西予市簡易水道事業会計・西予市下水道事業会計・西予市病院事業会計・西予市野村介護老人保健施設事業会計）の決算書類及び決算附属書類を審査した結果について、次のとおり意見を提出する。

目 次

令和6年度西予市公営企業会計決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の概要	1
1	審査の方法	1
2	審査の期間	1
第3	審査の結果	1
1	決算概要及び総合意見	2
(1)	決算概要	2
(2)	総合意見	6
2	水道事業会計	7
(1)	事業の概要	7
(2)	予算執行状況	8
(3)	経営成績	11
(4)	財政状態	12
(5)	キャッシュ・フローの状況	13
(6)	経営分析	13
3	簡易水道事業会計	23
(1)	事業の概要	23
(2)	予算執行状況	24
(3)	経営成績	27
(4)	財政状態	28
(5)	キャッシュ・フローの状況	29
(6)	経営分析	29
4	下水道事業会計	39
(1)	事業の概要	39
(2)	予算執行状況	40
(3)	経営成績	43
(4)	財政状態	44
(5)	キャッシュ・フローの状況	45
(6)	経営分析	45
5	病院事業会計	59
(1)	事業の概要	59
(2)	予算執行状況	61
(3)	経営成績	64

(4) 財政状態	65
(5) キャッシュ・フローの状況	67
(6) 経営分析	67
6 野村介護老人保健施設事業会計	79
(1) 事業の概要	79
(2) 予算執行状況	80
(3) 経営成績	83
(4) 財政状態	84
(5) キャッシュ・フローの状況	85
(6) 経営分析	85

凡 例

- 1 文中及び各表の金額、比率は原則として表示単位未満を四捨五入し、一部については、合計等に一致するよう端数を調整している。
- 2 構成比率は、合計が 100%となるよう調整している。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」・・・該当数値のないもの、意味のないもの
 - 「△」・・・マイナス、比較により減少したもの
 - 「皆増」・・・前年度に数値がなく、当年度全額増加したもの
 - 「皆減」・・・前年度に数値があり、当年度全額減少したもの

令和 6 年度西予市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

- 令和 6 年度 西予市水道事業会計決算
- 令和 6 年度 西予市簡易水道事業会計決算
- 令和 6 年度 西予市下水道事業会計決算
- 令和 6 年度 西予市病院事業会計決算
- 令和 6 年度 西予市野村介護老人保健施設事業会計決算

第 2 審査の概要

1 審査の方法

審査に当たっては、各事業会計の決算報告書、財務諸表、事業報告書及び政令で定めるその他の書類（以下「決算報告書等」という。）が、地方公営企業法その他関係法令の規定に基づいて作成され、かつ、これらの計数、経営成績及び財政状態が適正に表示されているかについて、関係諸帳簿及び証拠書類と照合し、併せて、定例監査、例月現金出納検査の結果も参考にしながら「西予市監査基準規程」に準拠して審査した。

2 審査の期間

令和 7 年 6 月 26 日から令和 7 年 8 月 18 日まで

第 3 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算報告書等は、いずれも地方公営企業法を始めとした関係法令に基づいて作成されており、関係諸帳簿との照合を行った結果、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態が適正に表示されていると認められた。

1 決算概要及び総合意見

(1) 決算概要

ア 経営成績（消費税抜）

○ 経営成績総括表

（単位：千円）

区分 \ 事業	水道事業	簡易水道事業	下水道事業	病院事業	野村介護老人保健施設事業	合計
事業収益(A)	640,551	58,034	210,421	2,565,040	507,243	3,981,289
事業費用(B)	641,693	118,469	807,602	3,900,940	594,724	6,063,428
事業損益(A-B)=(C)	△ 1,142	△ 60,435	△ 597,181	△ 1,335,900	△ 87,481	△ 2,082,139
事業外収益(D)	80,569	66,574	656,453	1,405,350	161,454	2,370,400
事業外費用(E)	23,120	1,800	56,289	218,606	12,912	312,727
経常損益(C+D-E)=(F)	56,306	4,339	2,983	△ 149,156	61,060	△ 24,468
特別利益(G)	229	0	213	38,093	36,646	75,181
特別損失(H)	1,162	0	42	27,441	724	29,369
総収益(A+D+G)=(I)	721,349	124,608	867,087	4,008,483	705,343	6,426,870
総費用(B+E+H)=(J)	665,975	120,269	863,933	4,146,987	608,360	6,405,524
純利益(△純損失)(I-J)	55,374	4,339	3,154	△ 138,505	96,982	21,344
前年度純利益(△純損失)	△ 8,675	710	17,313	△ 1,171,851	123,323	△ 1,039,180
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	46,699	5,049	20,467	△ 1,310,356	109,305	△ 1,128,836

（注）「区分」欄の「事業」とは、水道事業・簡易水道事業・下水道事業では「営業」、病院事業では「医業」、野村介護老人保健施設事業では「施設運営事業」を指す。

各事業会計の事業損益は費用が収益を上回り、事業損失は20億8,213万9千円となっている。また、経常損益は、事業外収益が事業外費用を上回ったものの、事業損失額が大きかったことから、2,446万6千円の経常損失となっている。

なお、特別損益を含めた事業会計全体では、前年度の10億3,918万円の純損失から2,134万4千円の純利益へ転換している。

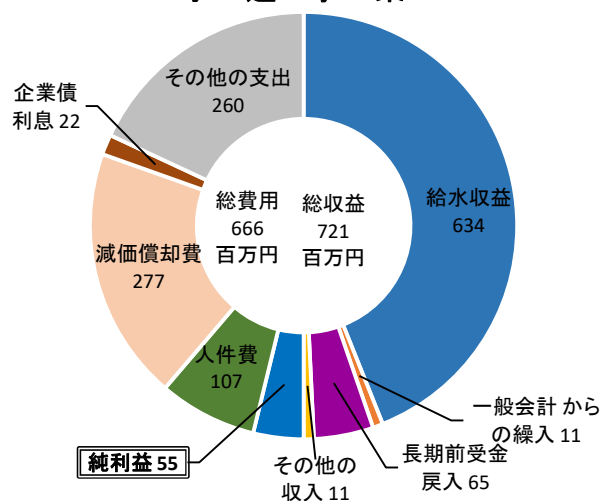
各事業別に見ると、水道事業会計は、前年度決算額と比べ営業収益の給水収益が料金改定により増加し、営業外収益も増加したことから、5,537万4千円の純利益となった。簡易水道事業会計は、前年度決算額と比べ給水収益などが減少したものの、事業費用の配水及び給水費なども減少したことから、433万9千円の純利益となっている。下水道事業会計は、営業費用の処理場費や管渠費などが増加したが、営業収益の下水道収益や営業外収益の補助金も増加したことから、315万4千円の純利益となっている。病院事業会計は、前年度決算額と比べ他会計補助金が増加したものの、入院収益・外来収益などが減少したため、1億3,850万5千円の純損失となっている。野村介護老人保健施設事業会計は、前年度決算額と比べ事業収益の減少と事業費用の給与費の支出が増加したものの、他会計補助金が増加したから9,698万2千円の純利益となっている。

なお、各事業会計における総収益・総費用の構成内訳は次ページのとおりである。

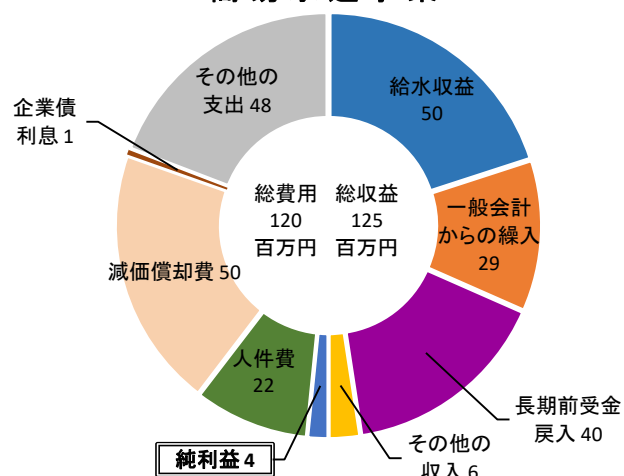
○ 総収益・総費用の構成内訳

(単位：百万円)

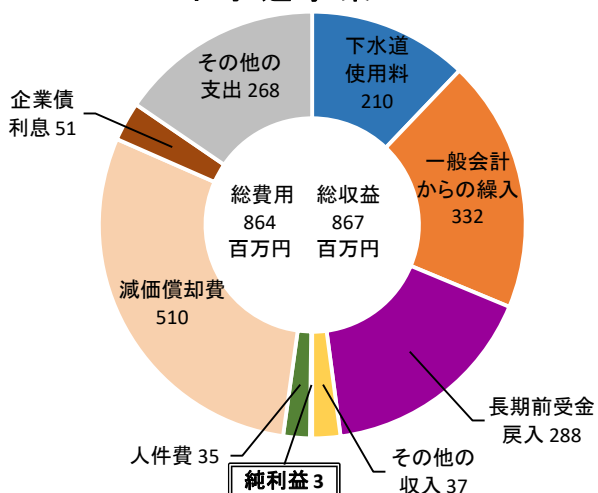
水道事業



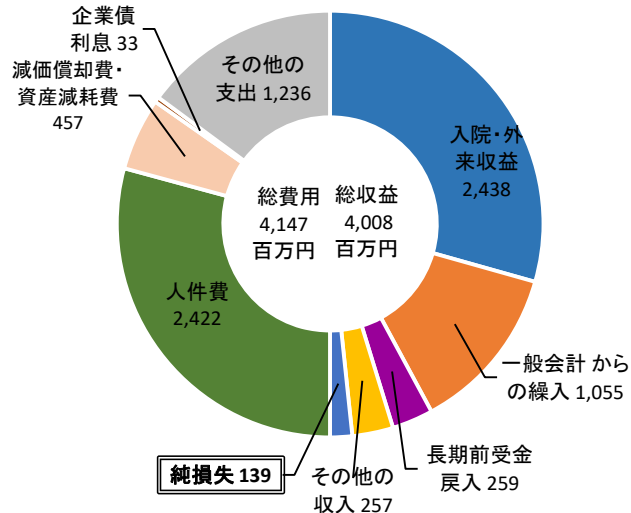
簡易水道事業



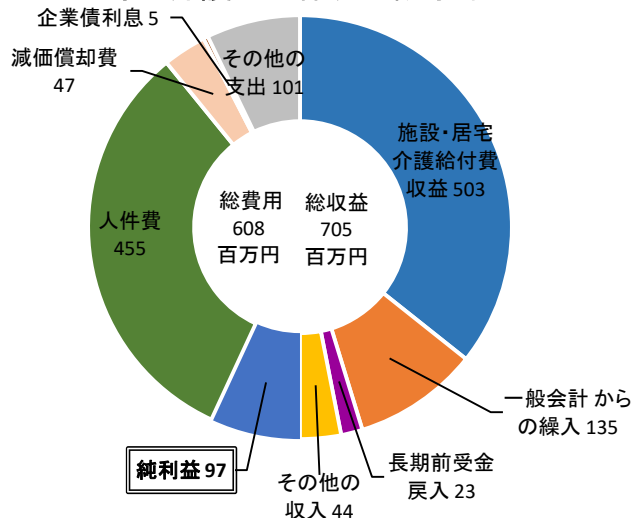
下水道事業



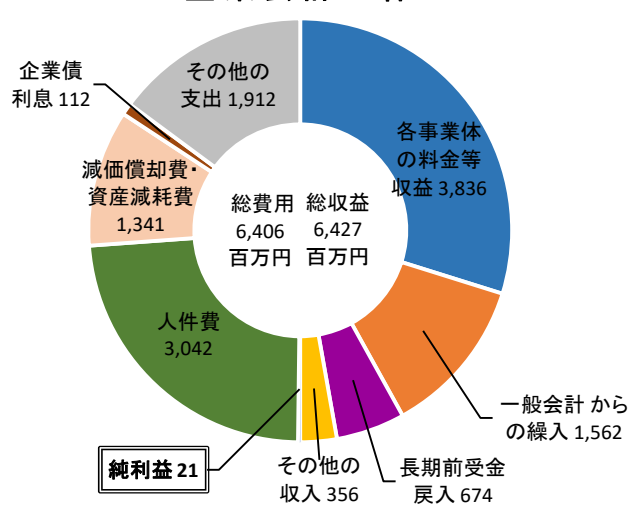
病院事業



野村介護老人保健施設事業



企業会計全体



イ 財政状態（消費税抜）

○ 財政状態総括表

（単位：千円）

事業名 区分	水道事業	簡易水道 事業	下水道 事業	病院事業	野村介護老人 保健施設事業	合計
固定資産(A)	6,794,602	1,133,795	14,524,255	5,245,832	878,670	28,577,154
流動資産(B)	778,387	140,871	540,435	1,259,833	287,430	3,006,956
資産合計(A+B) = (C)	7,572,989	1,274,666	15,064,690	6,505,666	1,166,100	31,584,111
前年度資産	7,256,522	1,312,336	15,304,703	7,605,183	1,135,735	32,614,479
固定負債(D)	2,024,771	58,651	2,856,254	3,684,181	384,474	9,008,331
流動負債(E)	202,732	22,915	348,208	721,937	122,897	1,418,689
繰延収益(F)	1,049,233	741,651	7,721,358	745,759	373,966	10,631,967
負債合計(D+E+F) = (G)	3,276,736	823,217	10,925,820	5,151,877	881,337	21,058,986
前年度負債	3,015,643	865,227	11,374,648	5,562,100	947,953	21,765,571
資本金(H)	3,926,217	442,700	3,603,861	2,116,937	175,458	10,265,173
資本剰余金(I)	12,635	3,700	500,543	477,207	0	994,085
利益剰余金 (△欠損金)(J)	357,401	5,049	34,467	△ 1,240,356	109,305	△ 734,134
資本合計(H+I+J) = (K)	4,296,253	451,449	4,138,870	1,353,789	284,763	10,525,124
前年度資本	4,240,879	447,110	3,930,055	2,043,083	187,781	10,848,909
負債・資本 合計(G+K)	7,572,989	1,274,666	15,064,690	6,505,666	1,166,100	31,584,111
前年度負債・ 資本合計	7,256,522	1,312,336	15,304,703	7,605,183	1,135,735	32,614,480

事業会計全体の資産総額は315億8,411万円1千円で、前年度に比べ10億3,036万9千円減少している。これは、主に病院事業において流動資産の現金・預金及び未収金が減少したものである。

負債総額は210億5,898万6千円で、前年度に比べ7億658万円5千円減少している。これは、主に簡易水道事業会計、野村介護老人保健施設事業会計で企業債の新規借入がなかったことによるものである。

資本合計は105億2,512万4千円で、前年度に比べ3億2,378万円5千円減少している。

ウ 企業債

○ 企業債の状況

(単位:千円)

事業 区	水道事業	簡易水道 事業	下水道 事業	病院事業	野村介護老人 保健施設事業	合計
前年度末残高(A)	1,920,320	83,650	3,383,615	4,444,852	545,805	10,378,242
(飲料水供給施設移行分)	72,537					72,537
企業債借入金(B)	265,900	0	81,300	26,200	0	373,400
企業債償還金(C)	115,411	12,806	312,273	419,180	82,834	942,504
前年度企業債償還金	106,797	12,682	319,517	399,188	81,600	919,784
企業債未償還残高 (A+B-C)	2,143,346	70,844	3,152,642	4,051,872	462,971	9,881,675

企業債未償還残高は98億8,165万5千円で、前年度末に比べ4億9,656万7千円減少している。これは、上水道事業において飲料水供給施設移行分と新規借入に伴い残高が増えたものの、簡易水道事業会計、野村介護老人保健施設事業会計で新規借入がなく、下水道事業会計、病院事業会計で新規借入額が償還額を下回ったことによるものである。

エ 一般会計からの繰入金

○ 一般会計繰入金総括表

(単位:千円)

事業 区		水道事業	簡易水道 事業	下水道 事業	病院事業	野村介護老人 保健施設事業	合計
収益的 収入	他会計補助金	6, 971	26, 953	40, 327	500, 882	87, 774	662, 907
	他会計負担金	4, 455	1, 548	278, 461	600, 137	0	884, 601
	小計	11, 426	28, 501	318, 788	1, 101, 019	87, 774	1, 547, 508
資本的 収入	他会計補助金	27, 544	9, 501	0	0	134, 963	172, 008
	他会計負担金	16, 307	0	13, 149	313, 083	0	342, 539
	出資金	0	0	205, 662	1, 000	0	206, 662
	小計	43, 851	9, 501	218, 811	314, 083	134, 963	721, 209
合 計		55, 277	38, 002	537, 598	1, 415, 103	222, 737	2, 268, 717

一般会計からの繰入金は、収益的収入15億4,750万8千円、資本的収入7億2,120万8千円で、総額は22億6,871万7千円となっている。各事業別に見ると、病院事業会計が14億1,510万3千円、次いで下水道事業会計が5億3,759万8千円、野村介護老人保健施設事業会計が2億2,273万7千円、水道事業会計が5,527万7千円、簡易水道事業会計が3,800万2千円の順となっている。

(2) 総合意見

各事業会計の経営の状況は、水道事業、簡易水道事業、下水道事業及び野村介護老人保健施設事業会計の4会計で純利益（黒字決算）となったが、病院事業会計は純損失（赤字決算）で、全体では2,134万4千円の純利益を上げている。

各事業会計の財政の状況は、資産の部で固定資産の減価償却費、流動資産の現金・預金等の減少、負債の部では企業債の償還等による減少で、公営企業全体の資産総額及び負債・資本総額は、315億8,411万1千円で、前年度に比べ10億3,036万円9千円減少している。

また、各事業会計の経営分析結果では、「財務比率」の流動・当座・現金預金の各比率は問題のない範囲を維持しているが、「損益その他の比率」の営業・医業・施設運営事業の各収支比率（事業収支比率）は、すべての事業会計において100%未満で事業損失が生じており、依然、負担金や補助金がなければ経営が成り立たない厳しい状況にある。

公営企業は、経済性の発揮と公共の福祉の増進を果たすことを目的としており、経営の安定及び市民生活に対するサービスの維持が求められているが、給料・賃金の値上や物価高騰等が負担となり経営を圧迫している。現状を踏まえ積極的に、事業に係る諸問題に対し一丸となって取り組み成果を生み出すなど、市民生活に寄り添った経営を望むものである。

当面、各事業会計は以下の点に留意して取り組んでいただきたい。

- ① 水道事業の経営は、水道料金の改定により営業収益が大きく増加したが、一時的なものと考えられる。老朽化した水道管の更新など水道施設・設備の改修について計画的に整備を進め、経営戦略に基づき経営の健全化に努めていただきたい。
- ② 簡易水道事業の経営は、少子高齢化や過疎化が進み事業そのものの運営が危惧される事業体もある。今後の経営の在り方について、早急に料金改定を含めて善後策を検討するなど、真剣に取り組んでいただきたい。
- ③ 下水道使用料の改定により営業収益に結びついているが、汚水処理原価から考えると、独自採算は困難な状況にある。引き続き水洗化率の向上と料金収入の確保に努めていただきたい。また、営業収益をどこまで上げるかが、今後の課題である。
- ④ 病院事業は、医師・看護師等の人材確保が深刻化し、二次救急及び病床を西予市民病院に集約、野村病院を無床診療所に移行、令和7年度からは両病院について公設民営化を図り指定管理者が地域医療に当たることとなった。引き続き、市民が求める医療につながることを願って、動向を見守っていただきたい。
- ⑤ 野村介護老人保健施設事業経営は、利用者が減少したものの、安定的な経営を続けている。病院事業と同様に、令和7年度から指定管理者が運営に当たることとなった。引き続き、安定的な経営が継続することを願って動向を見守っていただきたい。

なお、各事業会計の決算審査結果は以下のとおりである。

2 水道事業会計

(1) 事業の概要

水道事業は、市民の生活基盤を支える重要なライフラインとして水道水の安全で安定した供給を行っており、令和6年度は、水道料金改定により営業収益が大きく増加したが、依然として、給水人口の減少や節水型社会の進展により厳しい経営が続いている。

年度末における給水人口は27,354人、給水戸数は15,114戸で共に前年度を下回り、上水道の普及率も80.0%で前年度を1.7ポイント下回っている。

各種水量別について見ると、年間総配水量は4,199,996 m^3 で前年度に比べ260,098 m^3 （5.8%）、年間総有収水量は3,114,883 m^3 で前年度に比べ48,803 m^3 （1.5%）減少している。年間総配水量の減少が大きかったことから、年間有収率は74.2%となり、前年度を3.3ポイント上回っている。

また、建設改良事業の主なものは、津布理浄水場整備事業・水源地ポンプ設備改良工事113,500,000円、岩木・郷内地区配水管布設替工事33,255,000円、国道378号線狩浜地区送配水管布設替工事11,244,000円、野村大橋改築に伴う仮設配管布設工事21,472,000円などである。

○ 業務実績

区分 項目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	対前年度比較	
			増 減 (C(A-B))	増減率(%) (C/B)
行政区域内人口(人)	33,096	34,205	△ 1,109	△ 3.2
計画給水人口(人)	32,500	32,500	0	0.0
年度末給水人口(人)	27,354	27,940	△ 586	△ 2.1
年度末給水戸数(戸)	15,114	15,224	△ 110	△ 0.7
上水道普及率(%)	80.0	81.7	△ 1.7	—
年間総配水量(m^3)	4,199,996	4,460,094	△ 260,098	△ 5.8
年間総有収水量(m^3)	3,114,883	3,163,686	△ 48,803	△ 1.5
計画一日最大給水量(m^3)	18,000	18,000	0	0.0
年間有収率(%)	74.2	70.9	3.3	—
一日平均配水量(m^3)	11,475	12,186	△ 711	△ 5.8
一日最大配水量(m^3)	13,485	14,042	△ 557	△ 4.0
一人一日平均使用水量(ℓ)	311.1	309.4	1.7	0.5

○ 工事

(単位:円、税込)

建設工事	改良工事	合計
127,059,000	358,491,600	485,550,600

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出（消費税込）

(収益的収入)

(単位：円、%)

区分 科目	予 算 額 (A)	決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 (B - A)	執行率 (B / A)	決算額の内 消費税額 (C)
		(B)	構成 比率			
営 業 収 益	712,147,000	704,074,805	87.4	△ 8,072,195	98.9	63,523,700
営 業 外 収 益	80,807,000	100,961,733	12.6	20,154,733	124.9	856,840
特 別 利 益	40,000	233,822	0.0	193,822	584.6	4,444
計	792,994,000	805,270,360	100.0	12,276,360	101.5	64,384,984

(収益的支出)

(単位：円、%)

区分 科目	予 算 額 (A)	決 算 額		不用額 (A - B)	執行率 (B / A)	決算額の内 消費税額 (C)
		(B)	構成 比率			
営 業 費 用	711,145,290	666,221,677	94.1	44,923,613	93.7	24,528,565
営 業 外 費 用	46,290,000	40,490,149	5.7	5,799,851	87.5	
特 別 損 失	1,163,710	1,163,710	0.2	0	100.0	1,686
計	758,599,000	707,875,536	100.0	50,723,464	93.3	24,530,251

収益的収入の決算額は、予算額を12,276,360円上回り、執行率は101.5%である。決算額の内訳は予算額に対し、営業収益が8,072,195円下回り、営業外収益が20,154,733円、特別利益が193,822円上回っている。

収益的支出の決算額は、予算額に対し不用額が50,723,464円で、執行率は93.3%である。不用額の内訳は、営業費用が44,923,613円、営業外費用が5,799,851円となっている。

イ 資本的収入及び支出（消費税込）

（資本的収入）

（単位：円、％）

区分 科目	予 算 額 (A)	決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 (B - A)	執行率 (B / A)	決算額の内 消費税額 (C)
		(B)	構成 比率			
負 担 金	20,891,000	16,306,500	4.8	△ 4,584,500	78.1	0
企 業 債	312,500,000	265,900,000	79.0	△ 46,600,000	85.1	0
補 助 金	43,914,000	27,544,484	8.2	△ 16,369,516	62.7	0
補 償 金	26,880,000	26,880,812	8.0	812	100.0	0
計	404,185,000	336,631,796	100.0	△ 67,553,204	83.3	0

（資本的支出）

（単位：円、％）

区分 科目	予 算 額 (A)	決 算 額		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A - B - C)	執行率 (B / A)	決算額の内 消費税額 (D)
		(B)	構成 比率				
建 設 改 良 費	587,327,000	485,550,600	80.8	77,700,000	24,076,400	82.7	45,068,230
企業債償還金	115,415,000	115,410,940	19.2	0	4,060	100.0	
国庫補助金 返 還 金	106,000	105,994	0.0	0	6	100.0	
計	702,848,000	601,067,534	100.0	77,700,000	24,080,466	85.5	45,068,230

資本的収入の決算額は、予算額を67,553,204円下回り、執行率は83.3％である。決算額の内訳は予算額に対し、負担金が4,584,500円、企業債が46,600,000円、補助金が16,369,516円それぞれ下回っている。

資本的支出の決算額は、予算額に対し翌年度繰越額が77,700,000円、不用額は24,080,466円で、執行率は85.5％である。建設改良費に翌年度繰越額が発生した主な要因は、明浜給水区域及び三瓶給水区域における送配水管布設工事について、関係機関との調整不測の日数を要し、年度内完了が見込めなくなったことによるものである。不用額の内訳は、建設改良費が24,076,400円、企業債償還金が4,060円となっている。建設改良費に不用額が生じた主な要因は、凍結を含めた災害等による漏水が無かったためである。

なお、決算額における資本的収入336,631,796円が、資本的支出601,067,534円に対して不足する額264,435,738円は、過年度分損益勘定留保資金15,417,171円、当年度分損益勘定留保資金207,318,340円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額41,700,227円をもって補填している。

ウ 企業債

企業債の現在高は次のとおりである。

(単位：円)

令和6年3月末現在	飲料水供給施設移行分	当年度借入金	当年度償還金	令和7年3月末現在
1,920,320,304	72,536,812	265,900,000	115,410,940	2,143,346,176

エ 一時借入金

一時借入金の限度額は200,000,000円と定めているが、執行されていない。

オ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用禁止の経費は、職員給与費107,025,000円であるが、執行額は105,082,640円で流用はなく、議決を受けた予算の範囲内で執行されている。

カ 他会計からの補助金

一般会計からの補助金は、次のとおり児童手当、基礎年金拠出金、企業債利息償還、企業債元金償還、建設改良費、物価高騰対策に対するもので、予算額54,902,000円に対して、決算額は34,515,200円である。

区 分	予 算 額	前年度繰越額に係る財源充当額	予算合計額	決 算 額
児 童 手 当	1,946,000	0	1,946,000	1,946,000
基礎年金拠出金	2,830,000	0	2,830,000	2,558,694
企業債利息償還	1,712,000	0	1,712,000	1,711,345
企業債元金償還	32,692,000	0	32,692,000	16,691,484
建 設 改 良 費	0	11,222,000	11,222,000	10,853,000
物価高騰対策	4,500,000	0	4,500,000	754,679
計	43,680,000	11,222,000	54,902,000	34,515,202

キ たな卸資産購入限度額

たな卸資産購入限度額は5,500,000円と定めており、これに対する執行額は3,529,275円で、予算の範囲内での購入となっている。

(3) 経営成績（詳細はP14～P15の損益計算書を参照）

○ 総括表（消費税抜）

（単位：円、％）

区 分	決算額		対前年度比較	
	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
総 収 益	721,349,324	622,735,742	98,613,582	15.8
総 費 用	665,975,558	662,458,171	3,517,387	0.5
当 年 度 純 利 益 （△当年度純損失）	55,373,766	△39,722,429	95,096,195	239.4
純 利 益 率 （△純損失率）	7.8	△6.4	—	—
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 （△欠損金）	△8,674,859	31,047,570	△39,722,429	△127.9
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 （△未処理欠損金）	46,698,907	△8,674,859	55,373,766	638.3

損益の状況は、総収益721,349,324円に対し、総費用665,975,558円で、差引55,373,766円の純利益となり、これに前年度繰越欠損金8,647,859円を加えた当年度未処分利益剰余金は46,698,907円である。

なお、当年度純利益は、前年度に比べ95,096,195円（239.4％）増加している。

ア 営業の部

営業収益640,551,105円に対し、営業費用は641,693,112円で、1,142,007円の営業損失が生じている。前年度に比べ営業収益は88,657,000円（16.1％）、営業費用は2,219,652円（0.3％）増加している。営業収益が増加した理由は、料金改定により給水収益が増加したことによるものである。

イ 営業外の部

営業外収益80,568,841円に対し、営業外費用は23,120,422円で、56,306,412円の営業外利益が生じている。前年度に比べ営業外収益は10,137,202円（14.4％）、営業外費用は148,981円（0.6％）増加している。営業外収益が増加した要因は、主に補助金、長期前受金の増加である。

ウ 特別損益の部

特別利益229,378円に対し、特別損失1,162,024円で、差引額は932,646円で損失が生じている。前年度に比べ特別利益は180,707円（44.1％）減少し、特別損失は1,148,754円（8,658.8％）増加している。

(4) 財政状態（詳細はP16～P17の貸借対照表を参照）

ア 資産の部

年度末における資産の総額は7,572,989,187円で、内訳は次のとおりである。

(ア) 固定資産

固定資産の総額は6,794,602,407円で、前年度に比べ250,087,824円（3.8％）増加している。その内訳は、有形固定資産の構築物が56,325,680円（1.1％）、機械及び装置が212,491,358円（23.4％）増加し、建物が5,294,881円（3.9％）、車両及び運搬具が2,022,298円（34.9％）、工具器具及び備品が2,621,135円（17.3％）建設仮勘定が8,790,900円（12.2％）それぞれ減少している。

なお、無形固定資産は零円である。

(イ) 流動資産

流動資産の総額は778,386,780円で、前年度に比べ66,379,331円（9.3％）増加しその内訳は、現金預金が87,971,703円（14.9％）、未収金が17,874,220円（27.7％）増加し、貯蔵品が666,592円（3.9％）、前払金が38,800,000円（皆減）減少している。

イ 負債の部

年度末における負債の総額は3,276,735,953円で、内訳は次のとおりである。

(ア) 固定負債

固定負債の総額は2,024,771,339円で、前年度に比べ企業債が217,589,975円（12.1％）増加している。

(イ) 流動負債

流動負債の総額は202,732,075円で、前年度に比べ27,078,061円（15.4％）増加している。その内訳は、企業債が5,439,897円（4.7％）、未払金が30,383,497円（72.4％）、引当金が641,000円（8.3％）増加し、その他流動負債が9,382,333円（89.0％）減少している。

(ウ) 繰延収益

繰延収益の総額は1,049,232,539円で、前年度に比べ16,425,353円（1.6％）増加している。その内訳は、他会計補助金が4,454,069円（1.7％）、工事負担金が8,423,724円（4.5％）、補償金が25,463,271円（127.0％）増加し、国庫補助金が7,437,710円（4.9％）、県補助金が4,612,623円（2.2％）、他会計負担金が8,269,115円（4.9％）、加入金が231,069円（5.4％）、受贈財産評価額が1,365,194円（5.3％）減少している。

ウ 資本の部

年度末における資本の総額は4,296,253,234円で、内訳は次のとおりである。

(ア) 資本金

資本金は3,926,216,728円で、前年度からの増減はない。

(イ) 剰余金

剰余金の総額は370,036,506円で、前年度に比べ55,373,766円（17.6%）増加している。

なお、前年度繰越欠損金8,675,849円に、当年度純利益55,373,766円を加えた46,698,907円を当年度未処分利益剰余金として翌年度へ繰越している。

(5) キャッシュ・フローの状況（詳細はP18～P19のキャッシュ・フロー計算書を参照）

業務活動によるキャッシュ・フローは310,707,214円の資金流入で、前年度に比べ114,291,453円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは373,224,571円の資金流出で、前年度に比べ37,199,793円減少している。また、財務活動によるキャッシュ・フローは150,489,060円の資金流入で、前年度に比べ99,120,703円増加している。その結果、資金期首残高590,887,840円に当年度の資金増加額87,971,703円を加えた資金期末残高は678,859,543円となっている。

(6) 経営分析（詳細はP20の経営分析表、P22の業務の分析表を参照）

経営分析の結果では、「財務比率」の流動比率は383.9%、当座比率は375.5%、現金預金比率は334.9%と良好に推移している。「損益その他の比率」の総収支比率は108.32%（前年度比14.32ポイント増）、経常収支比率は108.47%（前年度比14.53ポイント増）と共に100%を上回り、総収益で総費用を賄うことができているが、営業収支比率は、99.82%（前年度比13.52ポイント増）に留まり、営業収益で営業費用を賄うことができなかったため、営業損失が生じている。また、本年度は、供給単価（203.5円、前年度比31.3円増）が給水原価（192.7円、前年度比0.7円増）を上回り経営は好転している。料金回収率は105.63%（前年度比15.59ポイント増）と向上している。

○ 損益計算書（消費税抜）

区分 科目		令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
		金 額	比率	金 額	比率	増 減 額	増減率
営 業	営業収益	640,551,105	100.0	551,894,018	100.0	88,657,087	16.1
	給 水 収 益	633,941,230	99.0	544,816,254	98.7	89,124,976	16.4
	受 託 工 事 収 益	0	0.0	0	0.0	0	—
	そ の 他 営 業 収 益	6,609,875	1.0	7,077,764	1.3	△ 467,889	△ 6.6
	営業費用	641,693,112	100.2	639,473,460	115.9	2,219,652	0.3
	原水及び浄水費	145,118,209	22.7	138,576,049	25.1	6,542,160	4.7
	配水及び給水費	93,283,892	14.6	93,610,547	17.0	△ 326,655	△ 0.3
	総 係 費	126,542,303	19.8	136,036,534	24.6	△ 9,494,231	△ 7.0
	減 価 償 却 費	276,748,708	43.2	271,250,330	49.1	5,498,378	2.0
	資 産 減 耗 費	0	0.0	0	0.0	0	—
	そ の 他 営 業 費 用	0	0.0	0	0.0	0	—
	①営業利益 (△損失)	△ 1,142,007	△ 0.2	△ 87,579,442	△ 15.9	86,437,435	98.7
営 業 外	営業外収益	80,568,841	100.0	70,431,639	100.0	10,137,202	14.4
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	245,729	0.3	81,271	0.1	164,458	202.4
	水 道 加 入 金	1,890,000	2.3	3,340,000	4.7	△ 1,450,000	△ 43.4
	補 助 金	6,970,718	8.7	3,450,439	4.9	3,520,279	102.0
	長期前受金戻入	64,649,796	80.2	54,939,830	78.0	9,709,966	17.7
	雑 収 益	6,812,598	8.5	8,620,099	12.3	△ 1,807,501	△ 21.0

(単位：円、%)

区分 科目		令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
		金 額	比率	金 額	比率	増 減 額	増減率
営業外	営業外費用	23,120,422	28.7	22,971,441	32.6	148,981	0.6
	支払利息及び 企業債取扱諸費	22,109,590	27.4	22,390,819	31.8	△ 281,229	△ 1.3
	雑 支 出	1,010,832	1.3	580,622	0.8	430,210	74.1
	②営業外利益 (△損失)	57,448,419	71.3	47,460,198	67.4	9,988,221	21.0
経常利益①+② (△損失)		56,306,412	7.8	△ 40,119,244	△ 6.4	96,425,656	240.3
特別損益	特別利益	229,378	100.0	410,085	100.0	△ 180,707	△ 44.1
	過年度損益修正益	0	0.0	410,085	100.0	△ 410,085	皆減
	その他特別利益	229,378	100.0	0	0.0	229,378	皆増
	特別損失	1,162,024	506.6	13,270	3.2	1,148,754	8,656.8
	過 年 度 損 益 修 正 損	1,162,024	506.6	13,270	3.2	1,148,754	8,656.8
	その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
	③特別利益-特別損失 (△損失)	△ 932,646	△ 406.6	396,815	96.8	△ 1,329,461	△ 335.0
当年度純利益 ①+②+③ (△当年度純損失)		55,373,766	—	△ 39,722,429	—	95,096,195	239.4
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)		△ 8,674,859	—	31,047,570	—	△ 39,722,429	△ 127.9
当年度未処分 利益剰余金 (△未処理欠損金)		46,698,907	—	△ 8,674,859	—	55,373,766	638.3

(注) 比率は、営業・営業外・特別損益の各部門における、収益（特別利益）に対する各科目の割合を示す。

○ 貸借対照表（消費税抜）

資 産 の 部						
科目	区分	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額 増減率
固定資産		6,794,602,407	89.7	6,544,514,583	90.2	250,087,824 3.8
有形固定資産		6,794,602,407	89.7	6,544,514,583	90.2	250,087,824 3.8
土 地		114,326,373	1.5	114,326,373	1.6	0 0.0
建 物		131,230,842	1.7	136,525,723	1.9	△ 5,294,881 △ 3.9
構 築 物		5,347,499,672	70.6	5,291,173,992	72.9	56,325,680 1.1
機 械 及 び 装 置		1,122,183,909	14.8	909,692,551	12.5	212,491,358 23.4
車両及び運搬具		3,778,740	0.1	5,801,038	0.1	△ 2,022,298 △ 34.9
工具器具及び備品		12,560,648	0.2	15,181,783	0.2	△ 2,621,135 △ 17.3
建 設 仮 勘 定		63,022,223	0.8	71,813,123	1.0	△ 8,790,900 △ 12.2
無形固定資産		0	0.0	0	0.0	0 —
流動資産		778,386,780	10.3	712,007,449	9.8	66,379,331 9.3
現 金 預 金		678,859,543	9.0	590,887,840	8.1	87,971,703 14.9
未 収 金		82,400,364	1.1	64,526,144	0.9	17,874,220 27.7
貸 倒 引 当 金		△ 459,402	0.0	△ 354,664	0.0	△ 104,738 △ 29.5
貯 蔵 品		16,626,873	0.2	17,293,465	0.2	△ 666,592 △ 3.9
前 払 金		0	0.0	38,800,000	0.6	△ 38,800,000 皆減
その他流動資産		500,000	0.0	500,000	0.0	0 0.0
資産合計		7,572,989,187	100.0	7,256,522,032	100.0	316,467,155 4.4

(単位：円、%)

負 債 ・ 資 本 の 部							
科目	区分	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
固定負債		2, 024, 771, 339	26. 7	1, 807, 181, 364	24. 9	217, 589, 975	12. 0
企 業 債		2, 022, 499, 339	26. 7	1, 804, 909, 364	24. 9	217, 589, 975	12. 1
引 当 金		2, 272, 000	0. 0	2, 272, 000	0. 0	0	0. 0
退職給付引当金		2, 272, 000	0. 0	2, 272, 000	0. 0	0	0. 0
流動負債		202, 732, 075	2. 7	175, 654, 014	2. 4	27, 078, 061	15. 4
一 時 借 入 金		0	0. 0	0	0. 0	0	-
企 業 債		120, 846, 837	1. 6	115, 410, 940	1. 6	5, 435, 897	4. 7
未 払 金		72, 378, 046	1. 0	41, 994, 549	0. 6	30, 383, 497	72. 4
引 当 金		8, 347, 000	0. 1	7, 706, 000	0. 1	641, 000	8. 3
賞 与 引 当 金		7, 046, 000	0. 1	6, 468, 000	0. 1	578, 000	8. 9
法定福利費引当金		1, 301, 000	0. 0	1, 238, 000	0. 0	63, 000	5. 1
その他流動負債		1, 160, 192	0. 0	10, 542, 525	0. 1	△ 9, 382, 333	△ 89. 0
繰延収益		1, 049, 232, 539	13. 9	1, 032, 807, 186	14. 3	16, 425, 353	1. 6
長 期 前 受 金		1, 049, 232, 539	13. 9	1, 032, 807, 186	14. 3	16, 425, 353	1. 6
国 庫 補 助 金		144, 954, 623	1. 9	152, 392, 333	2. 1	△ 7, 437, 710	△ 4. 9
県 補 助 金		208, 991, 583	2. 8	213, 604, 206	2. 9	△ 4, 612, 623	△ 2. 2
他会計補助金		265, 675, 101	3. 5	261, 221, 032	3. 6	4, 454, 069	1. 7
工 事 負 担 金		196, 344, 115	2. 6	187, 920, 391	2. 6	8, 423, 724	4. 5
他会計負担金		159, 121, 651	2. 1	167, 390, 766	2. 3	△ 8, 269, 115	△ 4. 9
補 償 金		45, 509, 428	0. 6	20, 046, 157	0. 3	25, 463, 271	127. 0
加 入 金		4, 065, 989	0. 1	4, 297, 058	0. 1	△ 231, 069	△ 5. 4
受贈財産評価額		24, 570, 049	0. 3	25, 935, 243	0. 4	△ 1, 365, 194	△ 5. 3
負債合計		3, 276, 735, 953	43. 3	3, 015, 642, 564	41. 6	261, 093, 389	8. 7
資本金		3, 926, 216, 728	51. 8	3, 926, 216, 728	54. 1	0	0. 0
剰余金		370, 036, 506	4. 9	314, 662, 740	4. 3	55, 373, 766	17. 6
資 本 剰 余 金		12, 635, 016	0. 2	12, 635, 016	0. 2	0	0. 0
国 県 補 助 金		154, 283	0. 0	154, 283	0. 0	0	0. 0
他会計補助金		156, 000	0. 0	156, 000	0. 0	0	0. 0
工 事 負 担 金		835	0. 0	835	0. 0	0	0. 0
他会計負担金		12, 240, 648	0. 2	12, 240, 648	0. 2	0	0. 0
受贈財産評価額		83, 250	0. 0	83, 250	0. 0	0	0. 0
利 益 剰 余 金		357, 401, 490	4. 7	302, 027, 724	4. 1	55, 373, 766	18. 3
減 債 積 立 金		225, 801, 412	3. 0	225, 801, 412	3. 1	0	0. 0
建設改良積立金		84, 901, 171	1. 1	84, 901, 171	1. 1	0	0. 0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△未処理欠損金)		46, 698, 907	0. 6	△ 8, 674, 859	△ 0. 1	55, 373, 766	638. 3
資本合計		4, 296, 253, 234	56. 7	4, 240, 879, 468	58. 4	55, 373, 766	1. 3
負債・資本合計		7, 572, 989, 187	100. 0	7, 256, 522, 032	100. 0	316, 467, 155	4. 4

○ キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益	55,373,766	△ 39,722,429	95,096,195
(2) 減価償却費	276,748,708	271,250,330	5,498,378
(3) 賞与引当金の増減額	641,000	741,000	△ 100,000
(4) 退職給付引当金の増減額	0	0	0
(5) 貸倒引当金の増減額	104,738	△ 18,460	123,198
(6) 受取利息及び受取配当金	△ 245,729	△ 86,190	△ 159,539
(7) 長期前受金戻入額	△ 64,649,796	△ 54,939,830	△ 9,709,966
(8) 支払利息	22,109,590	23,412,296	△ 1,302,706
(9) 未収金の増減額	△ 17,978,958	△ 38,304,675	20,325,717
(10) たな卸資産の増減額	666,592	△ 731,005	1,397,597
(11) 前払金の増減額	38,800,000	51,700,000	△ 12,900,000
(12) その他流動資産の増減額	0	0	0
(13) 未払金の増減額	30,383,497	6,180,905	24,202,592
(14) その他流動負債の増減額	△ 9,382,333	259,925	△ 9,642,258
小 計	332,571,075	219,741,867	112,829,208
(15) 利息及び配当金の受取額	245,729	86,190	159,539
(16) 利息の支払額	△ 22,109,590	△ 23,412,296	1,302,706
業務活動によるキャッシュ・フロー 計	310,707,214	196,415,761	114,291,453

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1)有形固定資産の取得による支出	△ 440,482,370	△ 418,524,821	△ 21,957,549
(2)国庫補助金等による収入	△ 105,994	33,317,273	△ 33,423,267
(3)一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	41,965,390	41,102,770	862,620
(4)負担金及び分担金による収入	△ 1,482,409	8,080,000	△ 9,562,409
(5)その他投資関連による収入	26,880,812	0	26,880,812
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 373,224,571	△ 336,024,778	△ 37,199,793
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1)建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	265,900,000	109,300,000	156,600,000
(2)建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 115,410,940	△ 106,796,643	△ 8,614,297
(3)他会計からの出資による収入	0	48,865,000	△ 48,865,000
(4)他会計への納付金による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	150,489,060	51,368,357	99,120,703
資 金 に 係 る 換 算 差 額	0	0	0
資 金 増 加 (減 少) 額	87,971,703	△ 88,240,660	176,212,363
資 金 期 首 残 高	590,887,840	679,128,500	△ 88,240,660
資 金 期 末 残 高	678,859,543	590,887,840	87,971,703

経 営 分 析 表

区 分		算 式	令和6年度	令和5年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	89.7 %	90.2 %
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	26.7 %	24.9 %
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	70.6 %	72.7 %
財務比率	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	383.9 %	405.3 %
	当座比率	$\frac{\text{預金現金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	375.5 %	373.1 %
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	334.9 %	336.4 %
回転率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.10 回	0.09 回
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	0.86 回	0.72 回
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	8.67 回	12.07 回
損益その他の比率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	0.76 %	-0.55 %
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	108.32 %	94.00 %
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	108.47 %	93.94 %
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	99.82 %	86.30 %
	企業債元金償還金 対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	54.41 %	49.37 %
	有形固定資産 減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	53.14 %	53.20 %
	管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	35.37 %	35.77 %
	管路更新率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	0.23 %	0.22 %

説	明
	総資産のうち固定資産の占める割合の適正化を示す比率である。比率が低い方が柔軟な経営が可能であり、高くなれば資本の固定化の傾向にある。
	負債資本合計（総資本）に対する固定負債の占める割合で、事業体の他人資本依存度を示す指標であるため、比率が低いほど財務的に安定している。
	負債資本合計（総資本）に対する自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の占める割合で、比率が高いほど財務的に安定している。
	流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表している。一般に200%以上が望ましく、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。
	当座資産(現金、預金、未収金から貸倒引当金を控除した金額)と流動負債との対比で支払能力を表している。100%以上が望ましい。
	流動負債に対する現金預金の割合で即時支払能力を表している。20%以上が望ましい。
	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。比率が高いほど施設が有効に稼働していることを示す。
	流動資産の経営活動における回転度を表すものである。回転率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表す。
	未収金に対する営業収益の割合を示す。比率が高いほど未収期間が短く早く回収されることを表す。
	総資本（資本＋負債）の収益性を見るものであり、指標が高いほど総合的な収益性が高いことを示す。
	総費用に対する総収益の割合で、総体の収益で総体の費用を賄うことができるかを示すものである。この数値が100%未満の事業は、収益で費用が賄われていないことを意味する。
	経常収益に対する経常費用の割合で、営業収益と営業外収益(一般会計からの繰入金等)で営業費用と営業外費用(支払利息等)をどの程度賄えているかを示すもので、比率が高いほど経常収益率が高いことを表す。
	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど営業収益率が高いことを表し、100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。
	内部留保資金である減価償却費で企業債償還元金が賄われているかどうかを見るものであり、比率は低いほど資金的に余裕がある。
	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合いを示している。一般的に、数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示す。
	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合いを示している。一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有していることを示す。
	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。

業 務 の 分 析 表

区 分		算 式	令和 6 年度	令和 5 年度
有 収 率		$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	74.2 %	70.9 %
負 荷 率		$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	85.1 %	86.8 %
施 設 利 用 率		$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日当たり配水能力}} \times 100$	63.8 %	67.7 %
最 大 稼 働 率		$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日当たり配水能力}} \times 100$	74.9 %	78.0 %
配 水 管 使 用 効 率		$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	8.0 m ³	8.5 m ³
供 給 単 価		$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$	203.5 円	172.2 円
給 水 原 価		$\frac{\text{経常費用－材料及び不用品売却原価－長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	192.7 円	192.0 円
料 金 回 収 率		$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}}$	105.63 %	89.68 %
職 員 一 人 当 た り	給 水 人 口	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	1,824 人	1,644 人
	有 収 水 量	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	207,659 m ³	186,099 m ³
営 業 収 益		$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	42,703 千円	32,464 千円

3 簡易水道事業会計

(1) 事業の概要

簡易水道事業は、宇和町・野村町・城川町の山間地域を中心に33箇所に点在しており、安心・安全な水道水を供給できるよう地元の簡易水道組合に管理運営を委託しているが、少子高齢化や過疎化が進み、簡易水道事業そのものの運営が危惧され、厳しい経営状況が続いている。

簡易水道事業の年度末における給水人口は4,133人、給水戸数は2,264戸で減少傾向にあり、簡易水道の普及率も12.4%と低調である。

各種水量別について見ると、年間総配水量は853,619^{m³}で前年度に比べ78,153^{m³} (10.1%)増加したものの、年間総有収水量は497,631^{m³}で前年度に比べ8,767^{m³} (1.7%)減少したことから年間有収率は58.3%に低下している。

また、建設改良事業は、中筋簡易水道監視設備改修工事4,497,900円、中筋簡易水道杉山浄水場改修工事522,000円、外場簡易水道浄水場改修工事787,600円である。

○ 業務実績

区分 項目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	対前年度比較	
			増 減 (C(A-B))	増減率(%) (C/B)
行政区域内人口(人)	33,326	34,205	△ 879	△ 2.6
計画給水人口(人)	12,131	12,131	0	0.0
年度末給水人口(人)	4,133	4,324	△ 191	△ 4.4
年度末給水戸数(戸)	2,264	2,281	△ 17	△ 0.7
簡易水道普及率(%)	12.4	12.6	△ 0.2	—
年間総配水量(^{m³})	853,619	775,466	78,153	10.1
年間総有収水量(^{m³})	497,631	506,398	△ 8,767	△ 1.7
計画一日最大給水量(^{m³})	3,014	3,014	0	0.0
年間有収率(%)	58.3	65.3	△ 7.0	—
一日平均配水量(^{m³})	2,339	2,119	220	10.4
一日最大配水量(^{m³})	2,625	2,442	183	7.5
一人一日平均使用水量(ℓ)	329.9	320.0	9.9	3.1

○ 工事

(単位:円、税込)

建設工事	改良工事	合計
0	5,807,500	5,807,500

(2) 予算執行状況

ア 収益的收入及び支出（消費税込）

(収益的收入)

(単位：円、%)

区分 科目	予 算 額 (A)	決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 (B - A)	執行率 (B / A)	決算額の内 消費税額 (C)
		(B)	構成 比率			
営 業 収 益	64,002,000	63,045,834	48.6	△ 956,166	98.5	5,011,789
営 業 外 収 益	68,489,000	66,579,674	51.4	△ 1,909,326	97.2	5,500
特 別 利 益	30,000	0	0.0	△ 30,000	0.0	
計	132,521,000	129,625,508	100.0	△ 2,895,492	97.8	5,017,289

(収益的支出)

(単位：円、%)

区分 科目	予 算 額 (A)	決 算 額		不用額 (A - B)	執行率 (B / A)	決算額の内 消費税額 (C)
		(B)	構成 比率			
営 業 費 用	134,331,000	122,510,905	97.7	11,820,095	91.2	4,041,406
営 業 外 費 用	3,719,000	2,850,293	2.3	868,707	76.6	
特 別 損 失	30,000	0	0.0	30,000	0.0	
計	138,080,000	125,361,198	100.0	12,718,802	90.8	4,041,406

収益的收入の決算額は、予算額を2,895,492円下回り、執行率は97.8%である。決算額の内訳は、予算額に対し、営業収益が956,166円、営業外収益が1,909,326円、特別利益が30,000円下回っている。

収益的支出の決算額は、予算額に対し不用額が12,718,802円で、執行率は90.8%である。不用額の内訳は、営業費用が11,820,095円、営業外費用が868,707円、特別損失が30,000円となっている。

イ 資本的収入及び支出（消費税込）

（資本的収入）

（単位：円、％）

区分 科	予 算 額 (A)	決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 (B - A)	執行率 (B / A)	決算額の内 消費税額 (C)
		(B)	構成 比率			
負 担 金	0	0	0.0	0	—	0
企 業 債	0	0	0.0	0	—	0
補 助 金	9,503,000	9,500,831	100.0	△ 2,169	100.0	0
出 資 金	0	0	0.0	0	—	0
計	9,503,000	9,500,831	100.0	△ 2,169	100.0	0

（資本的支出）

（単位：円、％）

区分 科目	予 算 額 (A)	決 算 額		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A - B - C)	執行率 (B / A)	決算額の内 消費税額 (D)
		(B)	構成 比率				
建 設 改 良 費	5,808,000	5,807,500	31.2	0	500	100.0	527,954
企業債償還金	12,808,000	12,806,269	68.8	0	1,731	100.0	0
計	18,616,000	18,613,769	100.0	0	2,231	100.0	527,954

資本的収入の決算額は、予算額を2,169円下回り、執行率は100.0％である。内訳は、補助金において予算額に対し決算額が2,169円下回っている。

資本的支出の決算額は、予算額に対し不用額は2,231円で、執行率は100.0％である。不用額の内訳は、建設改良費が500円、企業債償還金が1,731円となっている。

なお、決算額における資本的収入9,500,831円が、資本的支出18,613,769円に対して不足する額9,112,938円は、当年度分損益勘定留保資金3,175,055円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額507,207円、旧簡易水道事業特別会計からの引継金5,430,678円をもって補填している。

ウ 企業債

企業債の現在高は次のとおりである。

(単位：円)

令和6年3月末現在	当年度借入金	当年度償還金	令和7年3月末現在
83,650,123	0	12,806,269	70,843,854

エ 一時借入金

一時借入金の限度額は50,000,000円と定めているが、執行されていない。

オ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用禁止の経費は、職員給与費 22,054,000円であるが、執行額は21,945,064円で流用はなく、議決を受けた予算の範囲内で執行されている。

カ 他会計からの補助金

予算額37,732,000円に対して、一般会計からの補助金は、次のとおり人件費、修繕費、企業債利息償還、企業債元金償還、システム維持管理補助に対するもので、決算額は36,453,524円である。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
人 件 費	21,390,000	21,990,534
児 童 手 当	240,000	0
基 礎 年 金 拠 出 金	664,000	0
修 繕 費	3,775,000	3,862,313
滅 菌 器	692,000	0
高 料 金 対 策	367,000	0
企 業 債 利 息 償 還	441,000	439,846
企 業 債 元 金 償 還	9,503,000	9,500,831
シ ス テ ム 維 持 管 理 補 助	660,000	660,000
計	37,732,000	36,453,524

キ たな卸資産購入限度額

たな卸資産購入限度額は300,000円と定めているが、執行されていない。

ク 工事

各工事は、以下のとおりである。

(単位：円、税込)

建 設 工 事	改 良 工 事	合 計
0	5,807,500	5,807,500

(3) 経営成績（詳細はP30～P31の損益計算書を参照）

○ 総括表（消費税抜）

（単位：円、％）

区 分	決算額		対前年度比較	
	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
総 収 益	124,608,499	124,882,523	△ 274,024	△ 0.2
総 費 用	120,269,080	123,287,658	△ 3,018,578	△ 2.4
当 年 度 純 利 益 （△ 当 年 度 純 損 失）	4,339,419	1,594,865	2,744,554	172.1
純 利 益 率 （△ 純 損 失 率）	3.5	1.3	—	—
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 （△ 欠 損 金）	709,514	△ 885,351	1,594,865	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 （△ 未 処 理 欠 損 金）	5,048,933	709,514	4,339,419	611.6

損益の状況は、総収益124,608,499円に対し、総費用120,269,080円で、差引4,339,419円の純利益となり、純利益に前年度繰越利益剰余金709,514円を加えた当年度未処分利益剰余金は5,048,933円である。

なお、当年度純利益は、前年度に比べ2,744,554円（172.1％）増加している。

ア 営業の部

営業収益58,034,045円に対し、営業費用は118,469,499円で、60,435,454円の営業損失が生じている。前年度に比べ営業収益は379,759円（0.7％）減少し、営業費用は3,855,742円（3.2％）減少している。

イ 営業外の部

営業外収益66,574,454円に対し、営業外費用は1,799,581円で、64,774,873円の営業外利益が生じている。前年度に比べ営業外収益は107,570円（0.2％）、営業外費用は837,164円（87.0％）増加している。営業外費用が増加した要因は、雑支出の増加によるものである。

ウ 特別損益の部

特別利益零円に対し、特別損失零円で、差引零円である。前年度に比べ特別利益は1,835円（皆減）減少したが、特別損失は前年度も零円で増減はなかった。

(4) 財政状態（詳細はP32～P33の貸借対照表を参照）

ア 資産の部

年度末における資産の総額は1,274,666,125円で、内訳は次のとおりである。

(ア) 固定資産

固定資産の総額は1,133,794,928円で、前年度に比べ44,558,691円（3.8%）減少している。その内訳は、有形固定資産の機械及び装置が605,473円（1.9%）増加、建物が378,251円（12.6%）、構築物が44,785,913円（3.9%）減少している。

なお、無形固定資産は零円である。

(イ) 流動資産

流動資産の総額は140,871,197円で、前年度に比べ6,888,438円（5.1%）増加している。その内訳は、現金預金が10,649,877円（8.8%）増加し、未収金が3,761,439円（30.2%）減少している。

イ 負債の部

年度末における負債の総額は823,217,030円で、内訳は次のとおりである。

(ア) 固定負債

固定負債の総額は58,650,518円で、前年度に比べ企業債が12,193,336円（17.2%）減少している。これは、新規借入がなく、次年度償還元金を流動負債へ振替えたことによるものである。

(イ) 流動負債

流動負債の総額は22,915,150円で、前年度に比べ790,585円（3.6%）増加している。その内訳は、未払金が1,293,264円（19.3%）、引当金が189,000円（12.1%）増加し、企業債が612,933円（4.8%）、その他流動負債78,746円（7.5%）減少している。

(ウ) 繰延収益

繰延収益の総額は741,651,362円で、前年度に比べ30,606,921円（4.0%）減少している。その主な内訳は、国庫補助金が17,759,810円（4.0%）、県補助金が8,737,429円（3.6%）、その他長期前受金が3,050,165円（4.5%）減少している。

なお、国庫補助金、県補助金、その他長期前受金の減少は、減価償却見合分を収益化したものである。

ウ 資本の部

年度末における資本の総額は451,449,095円で、内訳は次のとおりである。

(ア) 資本金

資本金は442,700,035円で、前年度と同額である。

(イ) 剰余金

剰余金の総額は8,749,060 円で、前年度に比べ4,339,419円（98.4％）増加している。

なお、前年度繰越利益剰余金709,514円に当年度純利益4,339,419円を加えた5,048,933円を当年度未処分利益剰余金として翌年度へ繰越している。

(5) キャッシュ・フローの状況（詳細はP34～P35のキャッシュ・フロー計算書を参照）

業務活動によるキャッシュ・フローは19,837,924円の資金流入で前年度に比べ6,687,699円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは3,618,222円の資金流入で前年度に比べ5,202,416円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは12,806,269円の資金流出で、前年度に比べ124,174円減少している。

その結果、資金期首残高121,009,154円に当年度の資金増加額10,649,877円を加えた資金期末残高は131,659,031円となっている。

(6) 経営分析（詳細はP36の経営分析表、P38の業務の分析表を参照）

経営分析の結果では、「財務比率」の流動比率は614.8%、当座比率は612.6%、現金預金比率は574.6%といずれも良好に推移し安定している。一方、「損益その他の比率」の総収支比率及び経常収支比率は共に103.61%（前年度比2.32ポイント増）と100%を超えているものの、総収益、経常収益のうち営業外収益の占める割合が高く、営業収支比率は48.99%（前年度比1.24ポイント増）と改善はしているが、収益で費用を賄うにはほど遠い状態である。また、料金回収率は62.05%と前年度から1.71ポイント向上したが、経常費用（給水原価162.3円）が給水収益（供給単価100.7円）を上回り、他会計からの補助金等に依存する厳しい経営状態が続いている。

管路については更新が進んでおらず、今後、計画的に進める必要がある。

○ 損益計算書（消費税抜）

区分 科目		令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
		金 額	比率	金 額	比率	増 減 額	増減率
営 業	営業収益	58,034,045	100.0	58,413,804	100.0	△ 379,759	△ 0.7
	給 水 収 益	50,117,890	86.4	50,505,923	86.5	△ 388,033	△ 0.8
	受 託 工 事 収 益	0	0.0	0	0.0	0	—
	そ の 他 営 業 収 益	7,916,155	13.6	7,907,881	13.5	8,274	0.1
	営業費用	118,469,499	204.1	122,325,241	209.4	△ 3,855,742	△ 3.2
	原水及び浄水費	12,609,404	21.7	12,693,957	21.7	△ 84,553	△ 0.7
	配水及び給水費	8,044,245	13.9	11,049,385	18.9	△ 3,005,140	△ 27.2
	総 係 費	47,977,613	82.7	48,184,810	82.5	△ 207,197	△ 0.4
	減 価 償 却 費	49,838,237	85.9	50,397,089	86.3	△ 558,852	△ 1.1
	資 産 減 耗 費	0	0.0	0	0.0	0	—
	そ の 他 営 業 費 用	0	0.0	0	0.0	0	—
	①営業利益 (△損失)	△ 60,435,454	△ 104.1	△ 63,911,437	△ 109.4	3,475,983	5.4
営 業 外	営業外収益	66,574,454	100.0	66,466,884	100.0	107,570	0.2
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	50,830	0.1	15,859	0.0	34,971	220.5
	水 道 加 入 金	55,000	0.1	60,000	0.1	△ 5,000	△ 8.3
	補 助 金	26,952,693	40.5	26,806,500	40.3	146,193	0.5
	長期前受金戻入	39,504,689	59.3	39,584,045	59.6	△ 79,356	△ 0.2
	雑 収 益	11,242	0.0	480	0.0	10,762	2,242.1

(単位：円、%)

区分 科目		令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
		金 額	比率	金 額	比率	増 減 額	増減率
営業外	営業外費用	1,799,581	2.7	962,417	1.4	837,164	87.0
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	751,093	1.1	885,590	1.3	△ 134,497	△ 15.2
	雑 支 出	1,048,488	1.6	76,827	0.1	971,661	1,264.7
	②営業外利益 (△損失)	64,774,873	97.3	65,504,467	98.6	△ 729,594	△ 1.1
経常利益①+② (△損失)		4,339,419	3.5	1,593,030	1.3	2,746,389	172.4
特別損益	特別利益	0	—	1,835	100.0	△ 1,835	△ 100.0
	過年度損益修正益	0	—	1,835	100.0	△ 1,835	△ 100.0
	そ の 他 特 別 利 益	0	—	0	0.0	0	—
	特別損失	0	—	0	0.0	0	—
	過 年 度 損 益 修 正 損	0	—	0	0.0	0	—
	そ の 他 特 別 損 失	0	—	0	0.0	0	—
	③特別利益-特別損失 (△損失)	0	—	1,835	100.0	△ 1,835	△ 100.0
当年度純利益 ①+②+③ (△当年度純損失)		4,339,419	—	1,594,865	—	2,744,554	172.1
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)		709,514	—	△ 885,351	—	1,594,865	180.1
当年度末処分 利益剰余金 (△未処理欠損金)		5,048,933	—	709,514	—	4,339,419	611.6

(注) 比率は、営業・営業外・特別損益の各部門における、収益（特別利益）に対する各科目の割合を示す。

○ 貸借対照表（消費税抜）

資 産 の 部							
科目	区分	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
固定資産		1, 133, 794, 928	88. 9	1, 178, 353, 619	89. 8	△ 44, 558, 691	△ 3. 8
	有 形 固 定 資 産	1, 133, 794, 928	88. 9	1, 178, 353, 619	89. 8	△ 44, 558, 691	△ 3. 8
	土 地	8, 615, 490	0. 7	8, 615, 490	0. 7	0	0. 0
	建 物	2, 633, 124	0. 2	3, 011, 375	0. 2	△ 378, 251	△ 12. 6
	構 築 物	1, 090, 224, 068	85. 5	1, 135, 009, 981	86. 5	△ 44, 785, 913	△ 3. 9
	機 械 及 び 装 置	32, 322, 246	2. 5	31, 716, 773	2. 4	605, 473	1. 9
	車両及び運搬具	0	0. 0	0	0. 0	0	—
	工具器具及び備品	0	0. 0	0	0. 0	0	—
	建 設 仮 勘 定	0	0. 0	0	0. 0	0	—
無 形 固 定 資 産		0	0. 0	0	0. 0	0	—
流動資産		140, 871, 197	11. 1	133, 982, 759	10. 2	6, 888, 438	5. 1
	現 金 預 金	131, 659, 031	10. 3	121, 009, 154	9. 2	10, 649, 877	8. 8
	未 収 金	8, 712, 166	0. 7	12, 473, 605	1. 0	△ 3, 761, 439	△ 30. 2
	貸 倒 引 当 金	0	0. 0	0	0. 0	0	—
	前 払 金	0	0. 0	0	0. 0	0	—
	その他流動資産	500, 000	0. 0	500, 000	0. 0	0	0. 0
資産合計		1, 274, 666, 125	100. 0	1, 312, 336, 378	100. 0	△ 37, 670, 253	△ 2. 9

(単位：円、%)

負 債 ・ 資 本 の 部							
区分 科目		令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
固定負債		58,650,518	4.6	70,843,854	5.4	△ 12,193,336	△ 17.2
企業 債		58,650,518	4.6	70,843,854	5.4	△ 12,193,336	△ 17.2
引 当 金		0	0.0	0	0.0	0	－
退職給付引当金		0	0.0	0	0.0	0	－
流動負債		22,915,150	1.8	22,124,565	1.7	790,585	3.6
企業 債		12,193,336	1.0	12,806,269	1.0	△ 612,933	△ 4.8
未 払 金		7,989,951	0.6	6,696,687	0.5	1,293,264	19.3
引 当 金		1,754,000	0.1	1,565,000	0.1	189,000	12.1
賞 与 引 当 金		1,464,000	0.1	1,308,000	0.1	156,000	11.9
法定福利費引当金		290,000	0.0	257,000	0.0	33,000	12.8
その他流動負債		977,863	0.1	1,056,609	0.1	△ 78,746	△ 7.5
繰延収益		741,651,362	58.2	772,258,283	58.8	△ 30,606,921	△ 4.0
長期前受金		741,651,362	58.2	772,258,283	58.8	△ 30,606,921	△ 4.0
国庫補助金		425,126,776	33.4	442,886,586	33.7	△ 17,759,810	△ 4.0
県補助金		235,170,628	18.4	243,908,057	18.6	△ 8,737,429	△ 3.6
他会計補助金		11,291,202	0.9	11,897,695	0.9	△ 606,493	△ 5.1
工事負担金		159,444	0.0	163,157	0.0	△ 3,713	△ 2.3
他会計負担金		19,999	0.0	19,999	0.0	0	0.0
補償金		2,448,003	0.2	2,709,677	0.2	△ 261,674	△ 9.7
加入金		0	0.0	0	0.0	0	－
受贈財産評価額		2,424,485	0.2	2,612,122	0.2	△ 187,637	△ 7.2
その他長期前受金		65,010,825	5.1	68,060,990	5.2	△ 3,050,165	△ 4.5
負債合計		823,217,030	64.6	865,226,702	65.9	△ 42,009,672	△ 4.9
資本金		442,700,035	34.7	442,700,035	33.7	0	0.0
剰余金		8,749,060	0.7	4,409,641	0.3	4,339,419	98.4
資本剰余金		3,700,127	0.3	3,700,127	0.3	0	0.0
国県補助金		3,280,682	0.3	3,280,682	0.3	0	0.0
他会計補助金		53,868	0.0	53,868	0.0	0	0.0
受贈財産評価額		0	0.0	0	0.0	0	－
その他資本剰余金		365,577	0.0	365,577	0.0	0	0.0
利益剰余金		5,048,933	0.4	709,514	0.1	4,339,419	611.6
減債積立金		0	0.0	0	0.0	0	－
建設改良積立金		0	0.0	0	0.0	0	－
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)		5,048,933	0.4	709,514	0.1	4,339,419	611.6
資本合計		451,449,095	35.4	447,109,676	34.1	4,339,419	1.0
負債・資本合計		1,274,666,125	100.0	1,312,336,378	100.0	△ 37,670,253	△ 2.9

○ キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益	4,339,419	1,594,865	2,744,554
(2) 減価償却費	49,838,237	50,397,089	△ 558,852
(4) 賞与引当金の増減額	189,000	20,000	169,000
(5) 退職給付引当金の増減額	0	0	0
(6) 貸倒引当金の増減額	0	0	0
(7) 受取利息及び受取配当金	△ 50,830	△ 15,859	△ 34,971
(8) 長期前受金戻入額	△ 39,504,689	△ 39,584,045	79,356
(9) 支払利息	751,093	885,590	△ 134,497
(10) 未収金の増減額	3,761,439	5,367,099	△ 1,605,660
(11) たな卸資産の増減額	0	0	0
(12) 前払金の増減額	0	0	0
(13) その他流動資産の増減額	0	0	0
(14) 未払金の増減額	1,293,264	△ 4,611,022	5,904,286
(15) 前受金の増減額	0	0	0
(15) その他流動負債の増減額	△ 78,746	△ 33,761	△ 44,985
小 計	20,538,187	14,019,956	6,518,231
(16) 利息及び配当金の受取額	50,830	15,859	34,971
(17) 利息の支払額	△ 751,093	△ 885,590	134,497
業務活動によるキャッシュ・フロー 計	19,837,924	13,150,225	6,687,699

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1)有形固定資産の取得による支出	△ 5,279,546	0	△ 5,279,546
(2)国庫補助金等による収入	0	0	0
(3)一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	8,897,768	8,820,638	77,130
(4)負担金及び分担金による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	3,618,222	8,820,638	△ 5,202,416
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1)建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0
(2)建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 12,806,269	△ 12,682,095	△ 124,174
(3)その他の他会計借入金の償還等による支出	0	0	0
(4)他会計への納付金による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 12,806,269	△ 12,682,095	△ 124,174
資 金 に 係 る 換 算 差 額	0	0	0
資 金 増 加 (減 少) 額	10,649,877	9,288,768	1,361,109
資 金 期 首 残 高	121,009,154	111,720,386	9,288,768
資 金 期 末 残 高	131,659,031	121,009,154	10,649,877

経 営 分 析 表

区 分		算 式	令和6年度	令和5年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	88.9 %	89.8 %
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	4.6 %	5.4 %
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	93.6 %	92.9 %
財務比率	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	614.8 %	605.6 %
	当座比率	$\frac{\text{預金現金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	612.6 %	603.3 %
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	574.6 %	546.9 %
回転率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.05 回	0.05 回
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	0.42 回	0.44 回
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	5.48 回	3.85 回
損益その他の比率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	0.34 %	0.12 %
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	103.61 %	101.29 %
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	103.61 %	101.29 %
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	48.99 %	47.75 %
	企業債元金償還金 対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	123.93 %	117.29 %
	有形固定資産 減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	18.61 %	15.07 %
	管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	41.61 %	39.78 %
	管路更新率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	0.00 %	0.00 %

説	明
	総資産のうち固定資産の占める割合の適正化を示す比率である。比率が低い方が柔軟な経営が可能であり、高くなれば資本の固定化の傾向にある。
	負債資本合計（総資本）に対する固定負債の占める割合で、事業体の他人資本依存度を示す指標であるため、比率が低いほど財務的に安定している。
	負債資本合計（総資本）に対する自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の占める割合で、比率が高いほど財務的に安定している。
	流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表している。一般に200%以上が望ましく、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。
	当座資産（現金、預金、未収金から貸倒引当金を控除した金額）と流動負債との対比で支払能力を表している。100%以上が望ましい。
	流動負債に対する現金預金の割合で即時支払能力を表している。20%以上が望ましい。
	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。比率が高いほど施設が有効に稼働していることを示す。
	流動資産の経営活動における回転度を表すものである。回転率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表す。
	未収金に対する営業収益の割合を示す。比率が高いほど未収期間が短く早く回収されることを表す。
	総資本（資本＋負債）の収益性を見るものであり、指標が高いほど総合的な収益性が高いことを示す。
	総費用に対する総収益の割合で、総体の収益で総体の費用を賄うことができるかを示すものである。この数値が100%未満の事業は、収益で費用が賄われていないことを意味する。
	経常収益に対する経常費用の割合で、営業収益と営業外収益（一般会計からの繰入金等）で営業費用と営業外費用（支払利息等）をどの程度賄えているかを示すもので、比率が高いほど経常収益率が高いことを表す。
	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど営業収益率が高いことを表し、100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。
	内部留保資金である減価償却費で企業債償還元金が賄われているかどうかを見るものであり、比率は低いほど資金的に余裕がある。
	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合いを示している。一般的に、数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示す。
	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合いを示している。一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有していることを示す。
	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。

業 務 の 分 析 表

区 分		算 式	令和 6 年度	令和 5 年度
有 収 率		$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	58. 3 %	65. 3 %
負 荷 率		$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	89. 1 %	86. 8 %
施 設 利 用 率		$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日当たり配水能力}} \times 100$	77. 6 %	70. 3 %
最 大 稼 働 率		$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日当たり配水能力}} \times 100$	87. 1 %	81. 0 %
配 水 管 使 用 効 率		$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	4. 3 m ³	3. 9 m ³
供 給 単 価		$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$	100. 7 円	99. 7 円
給 水 原 価		$\frac{\text{経常費用－材料及び不用品売却原価－長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	162. 3 円	165. 3 円
料 金 回 収 率		$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}}$	62. 05 %	60. 34 %
職 員 一 人 当 た り	給 水 人 口	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	1, 378 人	1, 441 人
	有 収 水 量	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	165, 877 m ³	168, 799 m ³
	営 業 収 益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	19, 345 千円	19, 471 千円

4 下水道事業会計

(1) 事業の概要

下水道事業は、公共用水域の水質保全を目的として、宇和处理区・野村処理区における公共下水道事業、農業集落排水事業及び公共浄化槽等整備事業を行っている。令和6年4月からは公共下水道使用料が改定され、営業収益に結びついている。接続人口は13,465人、接続戸数は6,565戸でほぼ横ばいであり、水洗化率は73.4%と前年度を1.1ポイント上回っている。

各種水量については、令和5年度は農業集落排水事業等が加わり大幅な増加につながったが、令和6年度は大きな変化がなく、年間汚水処理水量は1,550,458 m^3 で前年度に比べ3,812 m^3 (0.2%)増加、年間有収水量は1,543,370 m^3 で前年度に比べ7,339 m^3 (0.5%)減少している。また、年間有収率は99.5%となり、前年度を1.2ポイント下回っている。

○ 業務実績

項目 \ 区分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	対前年度比較	
			増 減 (C(A-B))	増減率(%) (C/B)
年度末処理区域内人口(人)	18,352	18,691	△ 339	△ 1.8
年度末水洗化人口(人)	13,465	13,505	△ 40	△ 0.3
年度末接続戸数(戸)	6,565	6,548	17	0.3
水洗化率(%)	73.4	72.3	1.1	—
計画区域面積(ha)	2,437	2,437	0	0.0
年度末供用区域面積(ha)	1,056	1,056	0	0.0
整備率(%)	43.3	43.3	0.0	—
年間汚水処理水量(m^3)	1,550,458	1,546,646	3,812	0.2
年間有収水量(m^3)	1,550,458	1,557,797	△ 7,339	△ 0.5
年間有収率(%)	99.5	100.7	△ 1.2	—

○ 工事

(単位:円、税込)

建設改良工事	保存工事	合計
0	25,217,500	25,217,500

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出（消費税込）

(収益的収入)

(単位：円、%)

区分 科目	予 算 額 (A)	決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 (B - A)	執行率 (B / A)	決算額の内 消費税額 (C)
		(B)	構成 比率			
営 業 収 益	229,746,000	231,460,380	25.8	1,714,380	100.7	21,039,559
営 業 外 収 益	657,444,000	667,222,629	74.2	9,778,629	101.5	33,310
特 別 利 益	30,000	213,142	0.0	183,142	710.5	
計	887,220,000	898,896,151	100.0	11,676,151	101.3	21,072,869

(収益的支出)

(単位：円、%)

区分 科目	予 算 額 (A)	決 算 額		不用額 (A - B)	執行率 (B / A)	決算額の内 消費税額 (C)
		(B)	構成 比率			
営 業 費 用	863,324,330	833,673,322	94.2	29,651,008	96.6	26,071,498
営 業 外 費 用	61,174,000	51,284,529	5.8	9,889,471	83.8	
特 別 損 失	66,670	46,670	0.0	20,000	70.0	4,241
計	924,565,000	885,004,521	100.0	39,560,479	95.7	26,075,739

収益的収入の決算額は、予算額を11,676,151円上回り、執行率は101.3%である。決算額の内訳は、予算額に対し、営業収益が1,714,380円、営業外収益が9,778,629円、特別利益が183,142円上回っている。

収益的支出の決算額は、予算額に対し不用額が39,560,479円で、執行率は95.7%である。不用額の内訳は、営業費用が29,651,008円、営業外費用が9,889,471円、特別損失が20,000円となっている。

イ 資本的収入及び支出（消費税込）

（資本的収入）

（単位：円、％）

区分 科目	予 算 額 (A)	決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 (B - A)	執行率 (B / A)	決算額の内 消費税額 (C)
		(B)	構成 比率			
企 業 債	112,700,000	81,300,000	21.9	△ 31,400,000	72.1	0
出 資 金	205,664,000	205,661,571	55.3	△ 2,429	100.0	0
補 助 金	84,400,000	74,862,000	20.2	△ 9,538,000	88.7	0
分 担 金 及 び 負 担 金	7,739,000	9,680,000	2.6	1,941,000	125.1	0
計	410,503,000	371,503,571	100.0	△ 38,999,429	90.5	0

（資本的支出）

（単位：円、％）

区分 科目	予 算 額 (A)	決 算 額		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A - B - C)	執行率 (B / A)	決算額の内 消費税額 (D)
		(B)	構成 比率				
建 設 改 良 費	297,155,000	218,534,448	41.2	70,975,000	7,645,552	73.5	
企業債償還金	312,315,000	312,273,066	58.8	0	41,934	100.0	18,423,522
計	609,470,000	530,807,514	100.0	70,975,000	7,687,486	87.1	18,423,522

資本的収入の決算額は、予算額を38,999,429円下回り、執行率は90.5％である。決算額の内訳は、予算額に対し、分担金及び負担金が1,941,000円上回り、企業債が31,400,000円、出資金が2,429円、補助金が9,538,000円下回っている。

資本的支出の決算額は、予算額に対し翌年度繰越額が70,975,000円、不用額は7,687,486円で、執行率は87.1％である。建設改良費に翌年度繰越額が発生した要因は、新設圧送管整備の河川占用許可の協議に不測の日数を要したこと等によるものである。不用額の内訳は、建設改良費が7,645,552円、企業債償還金が41,934円となっている。

なお、決算額における資本的収入（補助金4,250,000円を除く）367,253,571円が、資本的支出530,807,514円に対して不足する額163,553,943円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,986,977円、過年度分損益勘定留保資金133,441,966円、繰越工事資金19,125,000円をもって補填している。

ウ 企業債

企業債の現在高は次のとおりである。

(単位：円)

令和6年3月末現在	当年度借入金	当年度償還金	令和7年3月末現在
3,383,614,690	81,300,000	312,273,066	3,152,641,624

エ 一時借入金

一時借入金の限度額は300,000,000円と定めているが、執行されていない。

オ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用禁止の経費は、職員給与費 52,230,000円であるが、執行額は51,065,173円で流用はなく、議決を受けた予算の範囲内で執行されている。

カ 他会計からの補助金

一般会計からの補助金は、次のとおり経営基盤強化等に対するもので、予算額 41,649,000円に対して、決算額は40,327,057円である。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
経 営 基 盤 強 化	36,801,000	36,444,922
物 価 高 騰	3,943,000	3,882,135
企 業 債 償 還 利 息	905,000	903,611
計	41,649,000	41,230,668

(3) 経営成績（詳細はP46～P49の損益計算書を参照）

○ 総括表（消費税抜）

（単位：円、％）

区 分	決算額		対前年度比較	
	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
総 収 益	867,086,924	856,517,892	10,569,032	1.2
総 費 用	863,933,181	864,397,260	△ 464,079	△ 0.1
当 年 度 純 利 益 （△ 当 年 度 純 損 失）	3,153,743	△ 7,879,368	11,033,111	140.0
純 利 益 率 （△ 純 損 失 率）	0.4	△ 0.9	—	—
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 （△ 欠 損 金）	17,312,890	25,192,258	△ 7,879,368	△ 31.3
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 （△ 未 処 理 欠 損 金）	20,466,633	17,312,890	3,153,743	18.2

損益の状況は、総収益867,086,924円に対し、総費用863,933,181円で、差引3,153,743円の純利益となり、これに前年度繰越利益剰余金17,312,890円を加えた当年度未処分利益剰余金は20,466,633円である。

なお、当年度純利益は、前年度に比べ11,033,111円（140.0％）増加している。

ア 営業の部

営業収益210,420,821円に対し、営業費用は807,601,824円で、597,181,003円の営業損失が生じている。前年度に比べ営業収益は12,157,517円（6.1％）、営業費用は3,381,697円（0.4％）増加している。営業収益が増加した要因は主に料金改定に伴う下水道使用料の増加によるものである。

イ 営業外の部

営業外収益656,452,961円に対し、営業外費用は56,288,928円で、600,164,033円の営業外利益が生じている。前年度に比べ営業外収益は1,481,061円（0.2％）、営業外費用は135,542円（0.2％）減少している。

ウ 特別損益の部

特別利益213,142円に対し、特別損失42,429円で、差引額は170,713円の利益が生じている。前年度に比べ特別利益は107,424円（33.5％）、特別損失は3,710,234円（98.9％）減少している。特別損失が減少した主な要因は、その他特別損失の皆減によるものである。

(4) 財政状態（詳細はP50～P53の貸借対照表を参照）

ア 資産の部

年度末における資産の総額は15,064,689,974円で、内訳は次のとおりである。

(ア) 固定資産

固定資産の総額は14,524,255,245円で、前年度に比べ310,101,927円（2.1％）減少している。その主な内訳は、有形固定資産の建設仮勘定が200,100,926円（89.1％）増加し、建物が14,290,636円（3.2％）、構築物が370,394,505円（2.9％）、機械及び装置が125,480,935円（19.2％）減少している。

なお、無形固定資産は零円である。

(イ) 流動資産

流動資産の総額は540,434,729円で、前年度に比べ70,088,443円（14.9％）増加している。その内訳は、現金預金が45,193,440円（11.8％）未収金が40,195,003円（66.0％）増加し、前払金が15,300,000円（64.3％）減少している。

イ 負債の部

年度末における負債の総額は10,925,819,582円で、内訳は次のとおりである。

(ア) 固定負債

固定負債の総額は2,856,253,639円で、前年度に比べ企業債が215,087,985円（7.0％）減少している。

(イ) 流動負債

流動負債の総額は348,208,260円で、前年度に比べ22,801,525円（6.1％）減少している。その内訳は、引当金が107,000円（4.4％）増加し、企業債が15,885,081円（5.1％）、未払金が7,023,444円（12.8％）減少している。

(ウ) 繰延収益

繰延収益の総額は7,721,357,683円で、前年度に比べ210,939,288円（2.7％）減少している。その主な内訳は、国庫補助金が43,195,795円（1.3％）県補助金が126,166,411円（4.3％）、他会計補助金が34,510,935円（3.3％）、受益者負担金が6,893,508円（1.2％）減少している。

ウ 資本の部

年度末における資本の総額は4,138,870,392円で、内訳は次のとおりである。

(ア) 資本金

資本金の総額は3,603,860,679円で、前年度に比べ205,661,571円（6.1%）増加している。

(イ) 剰余金

剰余金は535,009,713円で、前年度に比べ3,153,743円（0.6%）増加している。これは、当年度末処分利益剰余金が3,153,743円（18.2%）増加したことによるものである。

なお、前年度繰越利益剰余金17,312,890円に、当年度純利益3,153,743円を加えた2,046,633円を当年度末処分利益剰余金として翌年度へ繰越している。

(5) キャッシュ・フローの状況（詳細はP54～P55のキャッシュ・フロー計算書を参照）

業務活動によるキャッシュ・フローは193,759,496円の資金流入で前年度に比べ52,291,340円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは123,254,561円の資金流出で前年度に比べ94,683,395円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは25,311,495円の資金流出で、前年度に比べ21,647,702円増加している。

その結果、資金期首残高384,600,420円に当年度の資金増加額45,193,440円を加えた資金期末残高は429,793,860円となっている。

(6) 経営分析（詳細はP56の経営分析表、P58業務の分析表を参照）

財務分析の結果では、「構成比率」の固定負債構成比率は19.0%、自己資本構成比率は78.7%と財務的には概ね安定している。支払い能力を表す「財務比率」について、流動比率は155.2%（前年度比28.4ポイント増）、当座比率は152.5%（前年度比32.4ポイント増）と前年度より上昇し改善がみられる。また、「損益その他の比率」は、総収支比率が100.37%、経常収支比率が100.35%とそれぞれ100%を上回っている。しかし、営業収支比率は26.6%と前年度をやや上回ったものの、極めて低い水準となっている。業務分析では、維持管理費（汚水処理原価196.1円）が下水道使用料収入（使用料単価136.3円）を上回り、さらに、経費回収率も69.5%と前年度から見てやや改善されているが低調で、依然、他会計からの負担金等がなければ経営は成り立たない厳しい状況が続いている。

○ 損益計算書（消費税抜）

区分 科目		令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
		金額	比率	金額	比率	増減額	増減率
営業	営業収益	210,420,821	100.0	198,263,304	100.0	12,157,517	6.1
	下水道使用料	210,395,921	100.0	197,280,504	99.5	13,115,417	6.6
	受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—
	その他営業収益	24,900	0.0	982,800	0.5	△ 957,900	△ 97.5
	営業費用	807,601,824	383.8	804,220,127	405.6	3,381,697	0.4
	管渠費	48,463,907	23.0	57,794,928	29.2	△ 9,331,021	△ 16.1
	処理場費	170,858,664	81.2	185,243,494	93.4	△ 14,384,830	△ 7.8
	総係費	77,278,287	36.7	46,859,027	23.6	30,419,260	64.9
	浄化槽費	788,113	0.4	1,173,839	0.6	△ 385,726	△ 32.9
	減価償却費	510,212,853	242.5	513,148,839	258.8	△ 2,935,986	△ 0.6
	資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	—
	その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
	①営業利益 (△損失)	△ 597,181,003	△ 283.8	△ 605,956,823	△ 305.6	8,775,820	1.4
営業外	営業外収益	656,452,961	100.0	657,934,022	100.0	△ 1,481,061	△ 0.2
	受取利息及び配当金	192,876	0.0	3,598	0.0	189,278	5,260.6
	他会計負担金	291,609,835	44.4	294,844,423	44.8	△ 3,234,588	△ 1.1
	他会計補助金	40,327,057	6.2	36,565,076	5.6	3,761,981	10.3
	補助金	36,000,000	5.5	0	0.0	36,000,000	皆増
	長期前受金戻入	287,795,653	43.8	324,042,619	49.2	△ 36,246,966	△ 11.2
	雑収益	527,540	0.1	2,478,306	0.4	△ 1,950,766	△ 78.7

(単位：円、%)

区分 科目		令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
		金額	比率	金額	比率	増減額	増減率
営業外	営業外費用	56,288,928	8.6	56,424,470	8.6	△ 135,542	△ 0.2
	支払利息及び 企業債取扱諸費	51,056,726	7.8	55,072,557	8.4	△ 4,015,831	△ 7.3
	雑支出	5,232,202	0.8	1,351,913	0.2	3,880,289	287.0
	②営業外利益 (△損失)	600,164,033	91.4	601,509,552	91.4	△ 1,345,519	△ 0.2
経常利益①+② (△損失)		2,983,030	0.3	△ 4,447,271	△ 0.5	7,430,301	167.1
特別 損益	特別利益	213,142	100.0	320,566	100.0	△ 107,424	△ 33.5
	過年度損益修正益	213,142	100.0	320,566	100.0	△ 107,424	△ 33.5
	その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	－
	特別損失	42,429	19.9	3,752,663	1,170.6	△ 3,710,234	△ 98.9
	固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	－
	過年度損益修正損	42,429	19.9	522,328	162.9	△ 479,899	△ 91.9
	その他特別損失	0	0.0	3,230,335	1007.7	△ 3,230,335	皆減
	③特別利益-特別損失 (△損失)	170,713	80.1	△ 3,432,097	△ 1070.6	3,602,810	105.0
当年度純利益 ①+②+③ (△当年度純損失)		3,153,743	－	△ 7,879,368	－	11,033,111	140.0
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)		17,312,890	－	25,192,258	－	△ 7,879,368	△ 31.3
当年度未処分 利益剰余金 (△未処理欠損金)		20,466,633	－	17,312,890	－	3,153,743	18.2

(注) 比率は、営業・営業外・特別損益の各部門における、収益（特別利益）に対する各科目の割合を示す。

○ セグメント別損益計算書（消費税抜）

区分 科目		公共下水道	農業集落排水	浄化槽設置	対前年度増減率		
		金 額	金 額	金 額	公共	農業	浄化
営 業	営業収益	117,481,177	92,483,144	456,500	10.3	1.3	1.7
	下 水 道 使 用 料	117,457,400	92,482,041	456,480	11.3	1.3	1.7
	受 託 工 事 収 益	0	0	0	-	-	-
	そ の 他 営 業 収 益	23,777	1,103	20	△ 97.6	皆増	皆増
	営業費用	394,432,154	411,788,508	1,381,162	△ 6.8	8.6	△ 21.8
	管 渠 費	16,107,300	32,356,607	0	△ 22.6	△ 12.5	-
	処 理 場 費	83,314,626	87,544,038	0	△ 19.8	7.6	-
	総 係 費	27,115,770	50,157,460	5,057	△ 1.8	160.8	10.1
	浄 化 槽 費	0	0	788,113	-	-	-
	減 価 償 却 費	267,894,458	241,730,403	587,992	△ 1.1	0.0	0.0
	資 産 減 耗 費	0	0	0	-	-	-
	そ の 他 営 業 費 用	0	0	0	-	-	-
	①営業利益 (△損失)	△ 276,950,977	△ 319,305,364	△ 924,662	12.6	10.9	29.8
営 業 外	営業外収益	329,562,186	325,375,598	1,515,177	0.0	△ 0.5	7.9
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	120,573	71,668	635	5,174.4	5,375.0	21,066.7
	他 会 計 負 担 金	164,082,537	127,153,298	374,000	△ 1.2	△ 0.9	△ 1.1
	他 会 計 補 助 金	21,407,519	18,058,175	861,363	17.4	2.5	20.1
	補 助 金	0	36,000,000	0	-	皆増	-
	長 期 前 受 金 戻 入	143,425,139	144,091,385	279,129	△ 1.1	△ 19.4	0.0

(単位：円、%)

区分 科目		公共下水道	農業集落排水	浄化槽設置	対前年度増減率		
		金 額	金 額	金 額	公共	農業	浄化
営業外	営業外費用	32,227,702	23,926,955	134,271	△ 3.9	5.1	0.1
	支払利息及び 企業債取扱諸費	31,468,577	19,523,100	65,049	△ 4.8	△ 11.1	△ 5.7
	雑 支 出	759,125	4,403,855	69,222	56.8	448.6	6.2
	②営業外利益 (△損失)	297,334,484	301,448,643	1,380,906	0.5	△ 0.9	8.7
経常利益①+② (△損失)		20,383,507	△ 17,856,721	456,244	198.2	△ 209.1	1,062.0
特別 損 益	特別利益	105,689	107,453	0	△ 67.0	皆増	-
	過年度損益修正益	105,689	107,453	0	△ 67.0	皆増	-
	そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	-	-	-
	特別損失	42,429	0	0	皆増	皆減	皆減
	固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	-	-	-
	過 年 度 損 益 修 正 損	42,429	0	0	皆増	皆減	-
	そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	-	皆減	皆減
	③特別利益-特別損失 (△損失)	63,260	107,453	0	△ 80.3	102.9	皆減
当年度純利益 ①+②+③ (△当年度純損失)		20,446,767	△ 17,749,268	456,244	200.0	△ 240.7	△ 1,042.1
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)		4,745,322	12,615,994	△ 48,426	△ 81.2	皆増	皆増
当年度末処分 利益剰余金 (△未処理欠損金)		25,192,089	△ 5,133,274	407,818	430.9	△ 140.7	△ 942.1

(注) 比率は、営業・営業外・特別損益の各部門における、収益（特別利益）に対する各科目の割合を示す。

○ 貸借対照表（消費税抜）

資 産 の 部						
科目 \ 区分	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
固定資産	14, 524, 255, 245	96. 4	14, 834, 357, 172	96. 9	△ 310, 101, 927	△ 2. 1
有 形 固 定 資 産	14, 524, 255, 245	96. 4	14, 834, 357, 172	96. 9	△ 310, 101, 927	△ 2. 1
土 地	541, 118, 376	3. 6	541, 118, 376	3. 5	0	0. 0
建 物	425, 595, 062	2. 8	439, 885, 698	2. 9	△ 14, 290, 636	△ 3. 2
構 築 物	12, 605, 198, 044	83. 7	12, 975, 592, 549	84. 8	△ 370, 394, 505	△ 2. 9
機 械 及 び 装 置	527, 701, 352	3. 5	653, 182, 287	4. 3	△ 125, 480, 935	△ 19. 2
車 両 及 び 運 搬 具	10, 394	0. 0	57, 171	0. 0	△ 46, 777	△ 81. 8
工 具 器 具 及 び 備 品	3, 786	0. 0	3, 786	0. 0	0	0. 0
建 設 仮 勘 定	424, 628, 231	2. 8	224, 517, 305	1. 4	200, 110, 926	89. 1
無 形 固 定 資 産	0	0. 0	0	0. 0	0	-
流動資産	540, 434, 729	3. 6	470, 346, 286	3. 1	70, 088, 443	14. 9
現 金 預 金	429, 793, 860	2. 9	384, 600, 420	2. 5	45, 193, 440	11. 8
未 収 金	101, 140, 869	0. 7	60, 945, 866	0. 4	40, 195, 003	66. 0
貸 倒 引 当 金	△ 65, 390	0. 0	△ 41, 390	0. 0	△ 24, 000	△ 58. 0
前 払 金	8, 500, 000	0. 1	23, 800, 000	0. 2	△ 15, 300, 000	△ 64. 3
そ の 他 流 動 資 産	1, 000, 000	0. 0	1, 000, 000	0. 0	0	0. 0
資産合計	15, 064, 689, 974	100. 0	15, 304, 703, 458	100. 0	△ 240, 013, 484	△ 1. 6

(単位：円、%)

負債・資本の部							
科目	区分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
固定負債		2,856,253,639	19.0	3,071,341,624	20.1	△ 215,087,985	△ 7.0
企業債		2,856,253,639	19.0	3,071,341,624	20.1	△ 215,087,985	△ 7.0
引当金		0	0.0	0	0.0	0	－
退職給付引当金		0	0.0	0	0.0	0	－
流動負債		348,208,260	2.3	371,009,785	2.4	△ 22,801,525	△ 6.1
一時借入金		0	0.0	0	0.0	0	－
企業債		296,387,985	2.0	312,273,066	2.0	△ 15,885,081	△ 5.1
未払金		47,939,275	0.3	54,962,719	0.4	△ 7,023,444	△ 12.8
引当金		2,531,000	0.0	2,424,000	0.0	107,000	4.4
賞与引当金		2,113,000	0.0	2,036,000	0.0	77,000	3.8
法定福利費引当金		418,000	0.0	388,000	0.0	30,000	7.7
その他流動負債		1,350,000	0.0	1,350,000	0.0	0	0.0
繰延収益		7,721,357,683	51.3	7,932,296,971	51.8	△ 210,939,288	△ 2.7
長期前受金		7,721,357,683	51.3	7,932,296,971	51.8	△ 210,939,288	△ 2.7
受贈財産評価額		5,816,168	0.0	5,988,807	0.0	△ 172,639	△ 2.9
国庫補助金		3,325,031,655	22.1	3,368,227,450	22.0	△ 43,195,795	△ 1.3
県補助金		2,827,908,790	18.8	2,954,075,201	19.3	△ 126,166,411	△ 4.3
他会計補助金		1,013,281,587	6.7	1,047,792,522	6.8	△ 34,510,935	△ 3.3
受益者負担金		549,319,483	3.6	556,212,991	3.6	△ 6,893,508	△ 1.2
その他長期前受金		0	0.0	0	0.0	0	－
負債合計		10,925,819,582	72.6	11,374,648,380	74.3	△ 448,828,798	△ 3.9
資本金		3,603,860,679	23.9	3,398,199,108	22.2	205,661,571	6.1
剰余金		535,009,713	3.5	531,855,970	3.5	3,153,743	0.6
資本剰余金		500,543,080	3.3	500,543,080	3.3	0	0.0
受贈財産評価額		49,400	0.0	49,400	0.0	0	0.0
国庫補助金		196,044,083	1.3	196,044,083	1.3	0	0.0
県補助金		17,807,660	0.1	17,807,660	0.1	0	0.0
他会計補助金		170,159,150	1.1	170,159,150	1.1	0	0.0
他会計負担金		116,482,787	0.8	116,482,787	0.8	0	0.0
受益者負担金		0	0.0	0	0.0	0	－
その他資本剰余金		0	0.0	0	0.0	0	－
利益剰余金		34,466,633	0.2	31,312,890	0.2	3,153,743	10.1
減債積立金		4,000,000	0.0	4,000,000	0.0	0	0.0
建設改良積立金		10,000,000	0.1	10,000,000	0.1	0	0.0
当年度末処分利益剰余金 (△未処理欠損金)		20,466,633	0.1	17,312,890	0.1	3,153,743	18.2
資本合計		4,138,870,392	27.4	3,930,055,078	25.7	208,815,314	5.3
負債・資本合計		15,064,689,974	100.0	15,304,703,458	100.0	△ 240,013,484	△ 1.6

○ セグメント別貸借対照表（消費税抜）

資 産 の 部						
科目 \ 区分	公共下水道		農業集落排水		公共浄化槽	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
固定資産	8,766,259,435	95.7	5,749,863,288	97.5	8,132,522	79.9
有 形 固 定 資 産	8,766,259,435	95.7	5,749,863,288	97.5	8,132,522	79.9
土 地	410,766,857	4.5	130,351,519	2.2	0	0.0
建 物	266,643,004	2.9	158,952,058	2.7	0	0.0
構 築 物	7,289,484,487	79.6	5,315,713,557	90.1	0	0.0
機 械 及 び 装 置	374,733,070	4.1	144,835,760	2.5	8,132,522	79.9
車 両 及 び 運 搬 具	0	0.0	10,394	0.0	0	0.0
工 具 器 具 及 び 備 品	3,786	0.0	0	0.0	0	0.0
建 設 仮 勘 定	424,628,231	4.6	0	0.0	0	0.0
無 形 固 定 資 産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
流動資産	387,818,984	4.3	150,574,177	2.5	2,041,568	20.1
現 金 預 金	334,773,948	3.7	93,943,707	1.6	1,076,205	10.6
未 収 金	44,045,036	0.5	56,230,470	0.9	865,363	8.5
貸 倒 引 当 金	△ 39,390	0.0	△ 26,000	0.0	0	0.0
前 払 金	8,500,000	0.1	0	0.0	0	0.0
そ の 他 流 動 資 産	500,000	0.0	400,000	0.0	100,000	1.0
資産合計	9,154,078,419	100.0	5,900,437,465	100.0	10,174,090	100.0

(単位：円、%)

負 債 ・ 資 本 の 部							
科目 区分		公共下水道		農業集落排水		公共浄化槽	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
固定負債		2, 059, 567, 417	22. 5	793, 976, 428	13. 5	2, 709, 794	26. 6
企 業 債		2, 059, 567, 417	22. 5	793, 976, 428	13. 5	2, 709, 794	26. 6
引 当 金		0	0. 0	0	0. 0	0	0. 0
退職給付引当金		0	0. 0	0	0. 0	0	0. 0
流動負債		191, 108, 000	2. 1	155, 935, 299	2. 6	1, 164, 961	11. 5
一 時 借 入 金		0	0. 0	0	0. 0	0	0. 0
企 業 債		170, 841, 795	1. 9	125, 356, 562	2. 1	189, 628	1. 9
未 払 金		18, 423, 205	0. 2	28, 710, 737	0. 5	805, 333	7. 9
引 当 金		1, 203, 000	0. 0	1, 328, 000	0. 0	0	0. 0
賞 与 引 当 金		1, 004, 000	0. 0	1, 109, 000	0. 0	0	0. 0
法定福利費引当金		199, 000	0. 0	219, 000	0. 0	0	0. 0
そ の 他 流 動 負 債		640, 000	0. 0	540, 000	0. 0	170, 000	1. 7
繰延収益		4, 507, 888, 514	49. 2	3, 209, 411, 251	54. 4	4, 057, 918	39. 9
長 期 前 受 金		4, 507, 888, 514	49. 2	3, 209, 411, 251	54. 4	4, 057, 918	39. 9
受贈財産評価額		1, 153, 827	0. 0	4, 662, 341	0. 1	0	0. 0
国 庫 補 助 金		3, 323, 001, 347	36. 3	0	0. 0	2, 030, 308	20. 0
県 補 助 金		0	0. 0	2, 827, 337, 847	47. 9	570, 943	5. 6
他 会 計 補 助 金		801, 876, 351	8. 8	210, 543, 979	3. 6	861, 257	8. 5
受 益 者 負 担 金		381, 856, 989	4. 2	166, 867, 084	2. 8	595, 410	5. 9
その他長期前受金		0	0. 0	0	0. 0	0	0. 0
負債合計		6, 758, 563, 931	73. 8	4, 159, 322, 978	70. 5	7, 932, 673	78. 0
資本金		1, 970, 972, 218	21. 5	1, 631, 054, 862	27. 6	1, 833, 599	18. 0
剰余金		424, 542, 270	4. 7	110, 059, 625	1. 9	407, 818	4. 0
資 本 剰 余 金		385, 350, 181	4. 3	115, 192, 899	2. 0	0	0. 0
受贈財産評価額		0	0. 0	49, 400	0. 0	0	0. 0
国 庫 補 助 金		131, 904, 670	1. 5	64, 139, 413	1. 1	0	0. 0
県 補 助 金		0	0. 0	17, 807, 660	0. 3	0	0. 0
他 会 計 補 助 金		165, 087, 314	1. 8	5, 071, 836	0. 1	0	0. 0
他 会 計 負 担 金		88, 358, 197	1. 0	28, 124, 590	0. 5	0	0. 0
受 益 者 負 担 金		0	0. 0	0	0. 0	0	0. 0
その他資本剰余金		0	0. 0	0	0. 0	0	0. 0
利 益 剰 余 金		39, 192, 089	0. 4	△ 5, 133, 274	△ 0. 1	407, 818	4. 0
減 債 積 立 金		4, 000, 000	0. 0	0	0. 0	0	0. 0
建設改良積立金		10, 000, 000	0. 1	0	0. 0	0	0. 0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 （△未処理欠損金）		25, 192, 089	0. 3	△ 5, 133, 274	△ 0. 1	407, 818	4. 0
資本合計		2, 395, 514, 488	26. 2	1, 741, 114, 487	29. 5	2, 241, 417	22. 0
負債・資本合計		9, 154, 078, 419	100. 0	5, 900, 437, 465	100. 0	10, 174, 090	100. 0
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 （△未処理欠損金）	4, 745, 322	0. 1	12, 615, 994	0. 2	△ 48, 426	△ 0. 5
資本合計		2, 257, 489, 328	24. 6	1, 670, 891, 955	27. 5	1, 673, 795	16. 6
負債・資本合計		9, 204, 315, 343	100. 0	6, 090, 309, 325	100. 0	10, 078, 790	100. 0

○ キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益	3, 153, 743	△ 7, 879, 368	11, 033, 111
(2) 減価償却費	510, 212, 853	513, 148, 839	△ 2, 935, 986
(3) 賞与引当金の増減額	107, 000	1, 151, 000	△ 1, 044, 000
(4) 貸倒引当金の増減額	24, 000	22, 600	1, 400
(5) 固定資産除却損	0	0	0
(6) 受取利息及び受取配当金	△ 192, 876	△ 3, 598	△ 189, 278
(7) 長期前受金戻入額	△ 287, 795, 653	△ 324, 042, 619	36, 246, 966
(8) 支払利息	51, 056, 726	55, 072, 557	△ 4, 015, 831
(9) 未収金の増減額	△ 40, 219, 003	△ 37, 054, 311	△ 3, 164, 692
(10) 前払金の増減額	15, 300, 000	△ 23, 800, 000	39, 100, 000
(11) その他流動資産の増減額	0	0	0
(12) 未払金の増減額	△ 7, 023, 444	19, 922, 015	△ 26, 945, 459
(13) 固定資産売却損益の増減額	0	0	0
(14) その他流動負債の増減額	0	0	0
小 計	244, 623, 346	196, 537, 115	48, 086, 231
(15) 利息及び配当金の受取額	192, 876	3, 598	189, 278
(16) 利息の支払額	△ 51, 056, 726	△ 55, 072, 557	4, 015, 831
業務活動によるキャッシュ・フロー 計	193, 759, 496	141, 468, 156	52, 291, 340

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1)有形固定資産の取得による支出	△ 200,110,926	△ 138,602,243	△ 61,508,683
(2)有形固定資産の売却による支出	0	0	0
(3)国庫補助金等による収入	68,056,364	65,909,091	2,147,273
(4)一般会計等からの繰入金による収入	0	34,644,713	△ 34,644,713
(5)分担金及び負担金による収入	8,800,001	9,477,273	△ 677,272
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 123,254,561	△ 28,571,166	△ 94,683,395
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1)建設改良費等の財源に充てるための企業債 による収入	81,300,000	65,000,000	16,300,000
(2)建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 312,273,066	△ 319,516,655	7,243,589
(3)他会計からの出資による収入	205,661,571	207,557,458	△ 1,895,887
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 25,311,495	△ 46,959,197	21,647,702
資 金 に 係 る 換 算 差 額	0	0	0
資 金 増 加 (減 少) 額	45,193,440	65,937,793	△ 20,744,353
資 金 期 首 残 高	384,600,420	318,662,627	65,937,793
資 金 期 末 残 高	429,793,860	384,600,420	45,193,440

経 営 分 析 表

区 分		算 式	令和6年度	令和5年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	96.4%	96.9%
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	19.0%	20.1%
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	78.7%	77.5%
財務比率	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	155.2%	126.8%
	当座比率	$\frac{\text{預金現金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	152.5%	120.1%
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	123.4%	103.7%
回転率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.01回	0.01回
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	0.42回	0.49回
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	2.59回	4.67回
損益その他の比率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	0.02%	△ 0.03%
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.37%	99.09%
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	100.35%	99.48%
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	26.06%	24.65%
	企業債元金償還金 対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	140.40%	168.96%
	有形固定資産 減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	12.12%	8.82%

説	明
	総資産のうち固定資産の占める割合の適正化を示す比率である。比率が低い方が柔軟な経営が可能であり、高くなれば資本の固定化の傾向にある。
	負債資本合計（総資本）に対する固定負債の占める割合で、事業体の他人資本依存度を示す指標であるため、比率が低いほど財務的に安定している。
	負債資本合計（総資本）に対する自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の占める割合で、比率が高いほど財務的に安定している。
	流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表している。一般に200%以上が望ましく、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。
	当座資産（現金、預金、未収金から貸倒引当金を控除した金額）と流動負債との対比で支払能力を表している。100%以上が望ましい。
	流動負債に対する現金預金の割合で即時支払能力を表している。20%以上が望ましい。
	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。比率が高いほど施設が有効に稼働していることを示す。
	流動資産の経営活動における回転度を表すものである。回転率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表す。
	未収金に対する営業収益の割合を示す。比率が高いほど未収期間が短く早く回収されることを表す。
	総資本（資本＋負債）の収益性を見るものであり、指標が高いほど総合的な収益性が高いことを示す。
	総費用に対する総収益の割合で、総体の収益で総体の費用を賄うことができるかを示すものである。この数値が100%未満の事業は、収益で費用が賄われていないことを意味する。
	経常収益に対する経常費用の割合で、営業収益と営業外収益（一般会計からの繰入金等）で営業費用と営業外費用（支払利息等）をどの程度賄えているかを示すもので、比率が高いほど経常収益率が高いことを表す。
	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど営業収益率が高いことを表し、100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。
	内部留保資金である減価償却費で企業債償還元金が賄われているかどうかを見るものであり、比率は低いほど資金的に余裕がある。
	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合いを示している。一般的に、数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示す。

業務の分析表

区 分		算 式	令和6年度	令和5年度
有 収 率		$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理量}} \times 100$	100.0 %	100.7 %
負 荷 率		$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{晴天時最大処理水量}} \times 100$	81.8 %	75.6 %
施 設 利 用 率		$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{晴天時処理能力}} \times 100$	47.6 %	47.8 %
最 大 稼 働 率		$\frac{\text{晴天時最大処理水量}}{\text{晴天時処理能力}} \times 100$	58.2 %	63.3 %
使 用 料 単 価		$\frac{\text{下水道使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	135.7 円	126.6 円
汚 水 処 理 原 価		$\frac{\text{汚水処理費（維持管理費）}}{\text{年間有収水量}}$	195.2 円	187.7 円
経 費 回 収 率		$\frac{\text{下水道使用料収入}}{\text{汚水処理費（維持管理費）}}$	69.5 %	67.5 %
職 員 一 人 当 た り	処 理 人 口	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	3,059 人	3,115 人
	有 収 水 量	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	258,410 m ³	259,633 m ³
	営 業 収 益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	35,070 千円	33,044 千円

5 病院事業会計

(1) 事業の概要

病院事業は、西予市民病院及び野村病院の2病院で構成され、総診療科数13科、総病床数214床（一般169床・療養43床・感染症2床）で経営を行った。

両病院の年間患者総数は112,098人、その内入院患者数は36,064人で前年度に比べ5,785人（13.8%）減少し、外来患者数は76,034人で前年度に比べ4,773人（5.9%）減少している。

また、建設改良工事（器械備品等整備）の主なものは、西予市民病院の汎用超音波画像診断装置9,053,000円、一般撮影FPD装置7,150,000円、野村病院の上部消化管汎用ビデオスコープ3,828,000円、自動精算機6,380,000円などである。

なお、両病院は、医師・看護師等の人材確保が深刻化し、二次救急及び病床を西予市民病院に集約し野村病院を無床診療所に移行、令和7年度からは、両病院について公設民営化を図り指定管理者に委託することとなり、公益社団法人地域医療振興協会が民間手法を用いて地域医療に当たることとなった。

○ 病院別入院・外来患者数実績（延）

（単位：科、床、人、%）

病院名	診療科/病床/患者		令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	対前年度比較 (C(A－B))	増減率 (C／B)
西予市民病院	診療科数		7	7	0	0.0
	病床数		154	154	0	0.0
	患者別	入 院	23,510	26,420	△ 2,910	△ 11.0
		外 来	40,159	42,345	△ 2,186	△ 5.2
野村病院	診療科数		6	6	0	0.0
	病床数		60	60	0	0.0
	患者別	入 院	12,554	15,429	△ 2,875	△ 18.6
		外 来	35,875	38,462	△ 2,587	△ 6.7
合 計	診療科数		13	13	0	0.0
	病床数		214	214	0	0.0
	患者別	入 院	36,064	41,849	△ 5,785	△ 13.8
		外 来	76,034	80,807	△ 4,773	△ 5.9
患 者 総 数			112,098	122,656	△ 10,558	△ 8.6

※外来診療日数 令和6年度 西予市民病院 243日 野村病院 242日
令和5年度 西予市民病院 243日 野村病院 243日

○ 工事

（単位：円、税込）

建設改良工事	保存工事	合計
45,049,950	5,725,280	50,775,230

○ 診療科別入院・外来に関する一覧表

(単位：件、円)

区 分			西予市民病院	野村病院	計	令和5年度	対前年度比較
入 院	内 科	件 数	13,804	10,337	24,141	24,693	△ 552
		金 額	551,812,533	362,929,063	914,741,596	904,963,049	9,778,547
	外 科	件 数	1,671	—	1,671	3,582	△ 1,911
		金 額	70,817,249	—	70,817,249	160,441,023	△ 89,623,774
	整 形 外 科	件 数	5,739	2,217	7,956	10,639	△ 2,683
		金 額	319,096,273	74,188,570	393,284,843	449,472,497	△ 56,187,654
	泌 尿 器 科	件 数	2,296	—	2,296	2,935	△ 639
		金 額	110,969,959	—	110,969,959	134,201,177	△ 23,231,218
	婦 人 科	件 数	他診療科に含む	—	—	—	—
		金 額	20,629	—	20,629	20,165	464
外 来	皮 膚 科	件 数	他診療科に含む	—	—	—	—
		金 額	117,091	—	117,091	106,676	10,415
	脳神経 外 科	件 数	他診療科に含む	—	—	—	—
		金 額	20,871	—	20,871	39,081	△ 18,210
	計	件 数	23,510	12,554	36,064	41,849	△ 5,785
		金 額	1,052,854,605	437,117,633	1,489,972,238	1,649,243,668	△ 159,271,430
合 計	内 科	件 数	(223日) 14,588	19,233	33,821	35,387	△ 1,566
		金 額	191,713,216	224,302,213	416,015,429	424,405,487	△ 8,390,058
	外 科	件 数	(203日) 3,331	—	3,331	4,979	△ 1,648
		金 額	42,053,041	—	42,053,041	70,358,061	△ 28,305,020
	整 形 外 科	件 数	(176日) 11,943	(229日) 11,378	23,321	23,709	△ 388
		金 額	118,893,434	140,552,748	259,446,182	253,965,644	5,480,538
	泌 尿 器 科	件 数	(210日) 8,777	—	8,777	9,687	△ 910
		金 額	199,317,176	—	199,317,176	229,039,068	△ 29,721,892
	眼 科	件 数	—	(91日) 2,066	2,066	2,240	△ 174
		金 額	—	12,789,225	12,789,225	13,153,403	△ 364,178
合 計	心 療 内 科	件 数	—	(48日) 1,050	1,050	1,133	△ 83
		金 額	—	3,383,326	3,383,326	3,831,899	△ 448,573
	婦 人 科	件 数	(22日) 93	—	93	85	8
		金 額	873,545	—	873,545	767,617	105,928
	皮 膚 科	件 数	(45日) 1,308	(49日) 1,272	2,580	2,488	92
		金 額	4,579,925	4,436,971	9,016,896	9,323,021	△ 306,125
	耳 鼻 咽 喉 科	件 数	—	(88日) 876	876	970	△ 94
		金 額	—	4,683,192	4,683,192	4,490,416	192,776
	脳神経 外 科	件 数	(22日) 119	—	119	129	△ 10
		金 額	728,532	—	728,532	714,135	14,397
合 計	計	件 数	40,159	35,875	76,034	80,807	△ 4,773
		金 額	558,158,869	390,147,675	948,306,544	1,010,048,751	△ 61,742,207
合 計	計	件 数	63,669	48,429	112,098	122,656	△ 10,558
		金 額	1,611,013,474	827,265,308	2,438,278,782	2,659,292,419	△ 221,013,637

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出（消費税込）

（収益的収入）

（単位：円、％）

区分 科目	予 算 額 (A)	決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 (B - A)	執行率 (B / A)	決算額の内 消費税額 (C)
		(B)	構成 比率			
医 業 収 益	2,676,152,000	2,571,734,973	64.0	△ 104,417,027	96.1	6,694,641
医 業 外 収 益	1,468,972,000	1,406,635,671	35.0	△ 62,336,329	95.8	1,285,675
特 別 利 益	38,392,000	38,092,757	1.0	△ 299,243	99.2	
計	4,183,516,000	4,016,463,401	100.0	△ 167,052,599	96.0	7,980,316

（収益的支出）

（単位：円、％）

区 科目	予 算 額 (A)	決 算 額		不用額 (A - B)	執行率 (B / A)	決算額の内 消費税額 (C)
		(B)	構成 比率			
医 業 費 用	4,470,857,000	3,952,647,454	95.2	518,209,546	88.4	51,707,535
医 業 外 費 用	198,433,000	173,320,095	4.2	25,112,905	87.3	429,646
特 別 損 失	27,916,000	27,443,278	0.6	472,722	98.3	1,923
計	4,697,206,000	4,153,410,827	100.0	543,795,173	88.4	52,139,104

収益的収入の決算額は、予算額を167,052,599円下回り、執行率は96.0％である。内訳は、予算額に対し決算額は、医業収益が104,417,027円、医業外収益が62,336,329円、特別利益が299,243円下回っている。

収益的支出の決算額は、予算額に対し不用額が543,795,173円で、執行率は88.4％である。不用額の内訳は、医業費用が518,209,546円、医業外費用が25,112,905円、特別損失が472,722円となっている。医業費用の不用額の主な内訳は、給与費100,969,583円、経費97,051,904円、材料費20,176,473円などである。

イ 資本的収入及び支出（消費税込）

（資本的収入）

（単位：円、％）

区分 科目	予 算 額 (A)	決 算 額		予算額と比べ 決算額の増減 (B - A)	執行率 (B / A)	決算額の内 消費税額 (C)
		(B)	構成 比率			
出 資 金	1,000,000	1,000,000	0.3	0	100.0	0
負担金及び 交 付 金	290,923,000	290,654,571	91.5	△ 268,429	99.9	0
企 業 債	28,000,000	26,200,000	8.2	△ 1,800,000	93.6	0
計	319,923,000	317,854,571	100.0	△ 2,068,429	99.4	0

（資本的支出）

（単位：円、％）

区分 科目	予 算 額 (A)	決 算 額		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A - B - C)	執行率 (B / A)	決算額の内 消費税額 (D)
		(B)	構成 比率				
建設改良費	48,193,000	45,049,950	9.7	0	3,143,050	93.5	4,095,450
企 業 債 償 還 金	419,449,000	419,179,826	90.3	0	269,174	99.9	0
計	467,642,000	464,229,776	100.0	0	3,412,224	99.3	4,095,450

資本的収入の決算額は、予算額を2,068,429円下回り、執行率は99.4％である。内訳は、予算額に対し決算額は、出資金が同額であり、負担金及び交付金が268,429円、企業債が1,800,000円下回っている。

資本的支出の決算額は、予算額に対し不用額が3,412,224円で、執行率は99.3％である。不用額の内訳は、建設改良費が3,143,050円、企業債償還金が269,174円となっている。

なお、決算額における資本的収入額317,854,571円が資本的支出額464,229,776円に対して不足する額146,375,205円は、過年度分損益勘定留保資金146,090,684円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額284,521円をもって補填している。

ウ 企業債

企業債の発行限度額は、医療器械整備28,000,000円と定めており、令和6年度借入金は26,200,000円で、予算に定めるその他の条件の範囲内で執行されている。

なお、企業債の現在高は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和6年3月末現在	当年度借入金	当年度償還金	令和7年3月末現在
西予市民病院	4,159,544,303	26,200,000	311,760,631	3,873,983,672
野村病院	285,307,878	0	107,419,195	177,888,683
合 計	4,444,852,181	26,200,000	419,179,826	4,051,872,355

エ 一時借入金

一時借入金の限度額は250,000,000円と定めているが、執行されていない。

オ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用禁止の経費は、職員給与費2,625,932,000円、交際費2,700,000円であるが、流用はなく、執行額は職員給与費が2,407,255,680円、交際費が1,063,884円で、議決を受けた予算の範囲内で執行されている。

カ 他会計からの補助金

一般会計からの補助金は、次のとおり研究研修費、共済追加費用、児童手当、基礎年金拠出金、医師確保対策、保育料助成金、医療提供体制確保支援事業、その他経費、事業所内保育運営に対するもので、予算額547,481,000円に対して、決算額500,839,251円である。

区 分	予 算 額	決 算 額
研 究 研 修 費	6,991,000	3,355,513
共 済 追 加 費 用	12,256,000	12,255,216
児 童 手 当	16,675,000	15,983,000
基 礎 年 金 拠 出 金	59,361,000	49,711,522
医 師 確 保 対 策	49,427,000	46,199,930
保 育 料 助 成 金	500,000	301,000
事 業 所 内 保 育 運 営	644,000	340,557
公 立 病 院 経 営 強 化	6,035,000	5,641,104
そ の 他 経 費	395,592,000	367,051,409
計	547,481,000	500,839,251

キ たな卸資産購入限度額

たな卸資産購入限度額は630,000,000円と定めており、これに対する執行額は498,138,833円で、予算の範囲内での購入となっている。

(3) 経営成績（詳細はP68～P71の損益計算書を参照）

○ 総括表（消費税抜）

（単位：円、％）

区 分	決 算 額		対前年度比較	
	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
総 収 益	4,008,483,112	3,875,967,181	132,515,931	3.4
総 費 用	4,146,987,724	4,144,828,484	2,159,240	0.1
当 年 度 純 利 益 (△ 当 年 度 純 損 失)	△ 138,504,612	△ 268,861,303	130,356,691	48.5
純 利 益 率 (△ 純 損 失 率)	△ 3.5	△ 6.9	—	—
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 1,171,850,955	△ 902,989,652	△ 268,861,303	△ 29.8
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)	△ 1,310,355,567	△ 1,171,850,955	△ 138,504,612	△ 11.8

損益の状況は、総収益4,008,483,112円に対し、総費用4,146,987,724円で、差引138,504,612円の純損失となり、これに前年度繰越欠損金1,171,850,955円を加えた当年度未処理欠損金は1,310,355,567円である。

なお、当年度純損失は、前年度に比べ138,504,612円（11.8％）増加している。

ア 医業の部

医業収益2,565,040,359円に対し、医業費用は3,900,939,919円で、1,335,899,560円の医業損失が生じている。前年度に比べ医業収益は234,345,610円（8.4％）、医業費用は17,785,142円（0.5％）減少している。医業収益の入院・外来収益の減少は患者数の減少によるものであり、特に野村病院の入院収益については、市民病院へ二次救急及び病床の集約を行ったことにより収益が減少している。医業費用が減少した主な要因は、給与費や材料費（診療材料費）の減少によるものである。

イ 医業外の部

医業外収益1,405,349,996円に対し、医業外費用は218,606,450円で、1,186,743,546円の医業外利益が生じている。前年度に比べ医業外収益は380,901,188円（37.2％）、医業外費用は2,571,957円（1.2％）増加している。医業外収益が増加した要因は、新型コロナウイルス感染症に係る補助金が減少したものの、他会計補助金が増加したことによるものである。また、医業外費用が増加した要因は、長期前払消費税償却、事業所内保育・病児保育運営費の増加によるものである。

ウ 特別損益の部

特別利益38,092,757円に対し、特別損失は27,441,355円で、差引額は10,651,402円で利益が生じている。前年度に比べ特別利益は14,039,647円（29.9％）減少し、特別損失は17,372,425円（172.5％）増加している。特別利益が減少した要因は、主に過年度損益修正益の減少によるものである。また、特別損失が増加した要因は過年度損益修正損の増加によるものである。

(4) 財政状態（詳細はP72～P73の貸借対照表を参照）

ア 資産の部

年度末における資産の総額は6,505,665,750円で、内訳は次のとおりである。

(ア) 固定資産

固定資産の総額は5,245,832,465円で、前年度に比べ443,406,816円（7.8％）減少している。その内訳は、有形固定資産が344,883,357円（6.5％）、無形固定資産が69,844,227円（38.8％）、投資その他の資産が28,679,232円（11.8％）減少している。

(イ) 流動資産

流動資産の総額は1,259,833,285円で、前年度に比べ656,110,643円（34.2％）減少している。その内訳は、貯蔵品が4,310,739円（17.2％）増加し、現金預金が598,458,700円（45.3％）、未収金が61,962,682円（10.9％）減少している。

イ 負債の部

年度末における負債の総額は5,151,877,039円で、内訳は次のとおりである。

(ア) 固定負債

固定負債の総額は3,684,180,992円で、前年度に比べ368,669,313円（9.1％）減少している。その内訳は、企業債が368,669,313円（9.2％）減少している。

(イ) 流動負債

流動負債の総額は721,936,821円で、前年度に比べ54,170,309円（7.0％）減少している。その内訳は、引当金が6,308,545円（4.0％）増加し、未払金が35,003,177円（17.8％）、企業債が24,310,513円（5.8％）その他流動負債が1,165,164円（26.5％）減少している。

引当金の増加は、退職給付引当金の増加によるものである。

(ウ) 繰延収益

繰延収益の総額は745,759,226円で、前年度に比べ12,616,775円（1.7％）増加している。その内容は、負担金及び交付金が39,028,302円（8.9％）増加し、補助金が24,042,425円（8.9％）、他会計補助金が2,369,102円（9.6％）減少している。

ウ 資本の部

年度末における資本の総額は1,353,788,711円で、内訳は次のとおりである。

(ア) 資本金

資本金は2,116,937,374円で、前年度に比べ510,090,000円（19.4％）減少している。

(イ) 剰余金

剰余金の総額は欠損金の763,148,663円で、前年度に比べ欠損金が179,204,612円（30.7％）増加している。その内訳は、当年度未処理欠損金138,504,612円（11.8％）の増加、減債積立金が40,700,000円（皆減）の減少である。

なお、前年度未処理欠損金1,171,850,955円に、当年度純損失138,504,612円を加えた1,310,355,567円を当年度未処理欠損金として翌年度へ繰り越している。

(5) キャッシュ・フローの状況（詳細はP74～P75のキャッシュ・フロー計算書を参照）

業務活動によるキャッシュ・フローは95,611,055円の資金流入で、前年度に比べ53,262,595円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは249,700,071円の資金流入で、前年度に比べ63,879,997円増加している。また、財務活動によるキャッシュ・フローは943,769,826円の資金流出で、前年度に比べ630,481,840円減少している。その結果、資金期首残高1,322,268,725円に当年度の資金減少額598,458,700円を差し引いた資金期末残高は723,810,025円となっている。資金の減少は、主に減資による支出によるものである。

(6) 経営分析（詳細はP76の経営分析表を参照）

経営分析の結果では、「財務比率」の流動比率は174.5％、当座比率は170.1％、現金預金比率は100.3％とそれぞれ昨年度より低下したが、問題なく推移している。また、「構成比率」の自己資本構成比率は32.3％（前年度比4.2ポイント減）と財務的に厳しく、また、「損益その他の比率」の総収支比率は96.66％（前年度比3.15ポイント増）、経常収支比率は96.38％（前年度比3.9ポイント増）と100％を下回っており、医業収支比率も65.75％（前年度比5.69ポイント減）と、医業損失が生じている。

営業分析の結果、「1日平均患者数」は、入院で98.8人と前年度と比べて15.5人、外来は313.5人と前年度と比べて17.7人減少している。また「医業収益に対する割合」では、医療材料費が18.9％、職員給与費が92.4％、合計で111.3％と医療材料費と職員給与費で医業収益（100％）を上回っており、非常に厳しい経営状態が続いている。

○ 損益計算書（消費税抜）

区分 科目		令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
		金 額	比率	金 額	比率	増減額	増減率
医 業	医療収益	2,565,040,359	100.0	2,799,385,969	100.0	△ 234,345,610	△ 8.4
	入 院 収 益	1,489,972,238	58.1	1,649,243,668	58.9	△ 159,271,430	△ 9.7
	外 来 収 益	948,306,544	37.0	1,010,048,751	36.1	△ 61,742,207	△ 6.1
	そ の 他 医 業 収 益	126,761,577	4.9	140,093,550	5.0	△ 13,331,973	△ 9.5
	医療費用	3,900,939,919	152.1	3,918,725,061	140.0	△ 17,785,142	△ 0.5
	給 与 費	2,368,843,725	92.4	2,392,872,286	85.5	△ 24,028,561	△ 1.0
	材 料 費	484,880,435	18.9	529,940,040	18.9	△ 45,059,605	△ 8.5
	経 費	584,191,000	22.8	524,321,290	18.7	59,869,710	11.4
	減 価 償 却 費	453,801,599	17.7	461,236,821	16.5	△ 7,435,222	△ 1.6
	資 産 減 耗 費	3,101,778	0.1	3,224,547	0.1	△ 122,769	△ 3.8
	研 究 研 修 費	6,121,382	0.2	7,130,077	0.3	△ 1,008,695	△ 14.1
	①医療利益 (△損失)	△ 1,335,899,560	△ 52.1	△ 1,119,339,092	△ 40.0	△ 216,560,468	△ 19.3
医 業 外	医療外収益	1,405,349,996	99.8	1,024,448,808	100.0	380,901,188	37.2
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	673,587	0.0	150,506	0.0	523,081	347.5
	他 会 計 補 助 金	500,541,694	35.6	183,024,782	17.9	317,516,912	173.5
	補 助 金	2,061,800	0.1	71,409,000	7.0	△ 69,347,200	△ 97.1
	負 担 金 付 及 び 交 付 金	553,983,637	39.4	429,862,483	42.0	124,121,154	28.9
	長 期 前 受 金 戻 入	258,586,218	18.4	252,070,533	24.6	6,515,685	2.6
	その他医療外収益	31,569,667	2.2	36,249,044	3.5	△ 4,679,377	△ 12.9
	事業所内保育・病児 保 育 運 営 収 益	57,933,393	4.1	51,682,460	5.0	6,250,933	12.1

(単位：円、%)

区分 科目		令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
		金 額	比率	金 額	比率	増減額	増減率
医 業 外	医業外費用	218,606,450	15.6	216,034,493	21.1	2,571,957	1.2
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	33,078,514	2.4	33,816,687	3.3	△ 738,173	△ 2.2
	長 期 前 払 消 費 税 償 却	32,645,535	2.3	27,412,738	2.7	5,232,797	19.1
	雑 支 出	95,310,188	6.8	103,447,956	10.1	△ 8,137,768	△ 7.9
	事業所内保育・病児 保 育 運 営 費	57,572,213	4.1	51,357,112	5.0	6,215,101	12.1
	②医業外利益 (△損失)	1,186,743,546	84.4	808,414,315	78.9	378,329,231	46.8
経常利益①+② (△損失)		△ 149,156,014	△ 3.8	△ 310,924,777	△ 8.1	161,768,763	52.0
特 別 損 益	特別利益	38,092,757	100.0	52,132,404	100.0	△ 14,039,647	△ 26.9
	過年度損益修正益	18,641,179	48.9	29,281,902	56.2	△ 10,640,723	△ 36.3
	そ の 他 利 益 特 別 利 益	19,451,578	51.1	22,850,502	43.8	△ 3,398,924	△ 14.9
	特別損失	27,441,355	72.0	10,068,930	19.3	17,372,425	172.5
	固 定 資 産 損 売 却 却 損	0	0.0	0	0.0	0	—
	過 年 度 損 益 修 正 損	27,441,355	72.0	10,068,930	19.3	17,372,425	172.5
	そ の 他 損 失 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
	③特別利益-特別損失 (△損失)	10,651,402	28.0	42,063,474	80.7	△ 31,412,072	△ 74.7
当年度純利益①+②+③ (△当年度純損失)		△ 138,504,612	—	△ 268,861,303	—	130,356,691	48.5
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)		△ 1,171,850,955	—	△ 902,989,652	—	△ 268,861,303	△ 29.8
当年度未処分利益 剰余金 (△未処理欠損金)		△ 1,310,355,567	—	△ 1,171,850,955	—	△ 138,504,612	△ 11.8

(注) 比率は、医業・医業外・特別損益の各部門における、収益（特別利益）に対する各科目の割合を示す。

○ 各病院別損益計算書（消費税抜）

区分 科目		西予市民病院		野村病院		対前年度増減率	
		金 額	比率	金 額	比率	市民	野村
医 業	医業収益	1,691,563,451	100.0	873,476,908	100.0	△ 7.3	△ 10.4
	入 院 収 益	1,052,854,605	62.2	437,117,633	50.0	△ 6.4	△ 16.7
	外 来 収 益	558,158,869	33.0	390,147,675	44.7	△ 9.1	△ 1.5
	そ の 他 医 業 収 益	80,549,977	4.8	46,211,600	5.3	△ 6.4	△ 14.5
	医業費用	2,511,076,330	148.4	1,389,863,589	159.1	0.8	△ 2.6
	給 与 費	1,455,850,999	86.1	912,992,726	104.5	0.1	△ 2.7
	材 料 費	317,480,948	18.8	167,399,487	19.2	△ 11.8	△ 1.5
	経 費	418,025,132	24.7	166,165,868	19.0	17.1	△ 0.7
	減 価 償 却 費	312,850,629	18.5	140,950,970	16.1	0.2	△ 5.4
	資 産 減 耗 費	2,874,278	0.2	227,500	0.0	62.9	△ 84.4
	研 究 研 修 費	3,994,344	0.2	2,127,038	0.2	△ 23.1	9.7
	①医業利益 (△損失)	△ 819,512,879	△ 48.4	△ 516,386,681	△ 59.1	△ 23.0	△ 14.0
医 業 外	医業外収益	1,063,595,852	100.0	341,754,144	100.0	50.9	7.0
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	170,433	0.0	503,154	0.1	8,533.9	238.8
	他 会 計 補 助 金	448,781,896	42.2	51,759,798	15.2	209.2	36.6
	補 助 金	1,262,800	0.1	799,000	0.2	△ 97.9	△ 92.9
	負 担 金 付 及 び 交 付 金	330,176,763	31.0	223,806,874	65.5	43.5	12.0
	長 期 前 受 金 戻 入	211,787,834	19.9	46,798,384	13.7	4.1	△ 3.8
	そ の 他 医 業 外 収 益	13,482,733	1.3	18,086,934	5.3	△ 8.2	△ 16.1
	事業所内保育・病児 保 育 運 営 収 益	57,933,393	5.5	0	0.0	12.1	—

(単位：円、%)

区分 科目		西予市民病院		野村病院		対前年度増減率	
		金 額	比率	金 額	比率	市民	野村
医 業 外	医業外費用	176,262,927	16.6	42,343,523	12.4	1.4	0.3
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	32,820,444	3.1	258,070	0.1	△ 2.4	33.5
	長 期 前 払 消 費 税 償 却	23,227,945	2.2	9,417,590	2.8	27.8	2.0
	雑 支 出	62,642,325	5.9	32,667,863	9.6	△ 11.4	△ 0.3
	事業所内保育・病児 保 育 運 営 費	57,572,213	5.4	0	0.0	12.1	—
	②医業外利益 (△損失)	887,332,925	83.4	299,410,621	87.6	67.0	8.0
経常利益①+② (△損失)		67,820,046	2.5	△ 216,976,060	△ 17.9	150.2	△ 23.4
特 別 損 益	特別利益	27,356,468	100.0	10,736,289	100.0	△ 27.0	△ 26.8
	過年度損益修正益	12,902,059	47.2	5,739,120	53.5	△ 29.1	△ 48.2
	そ の 他 益 特 別 利 益	14,454,409	52.8	4,997,169	46.5	△ 25.0	39.9
	特別損失	16,330,166	59.7	11,111,189	103.5	228.6	117.9
	固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0	0.0	—	—
	過 年 度 損 益 修 正 損	16,330,166	59.7	11,111,189	103.5	228.6	117.9
	そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	—	—
	③特別利益-特別損失 (△損失)	11,026,302	40.3	△ 374,900	△ 3.5	△ 66.1	△ 103.9
当年度純利益①+②+③ (△当年度純損失)		78,846,348	—	△ 217,350,960	—	176.9	△ 30.7
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)		△ 1,519,623,085	—	347,772,130	—	△ 7.2	△ 32.3
当年度未処分利益 剰余金 (△未処理欠損金)		△ 1,440,776,737	—	130,421,170	—	5.2	△ 62.5

(注) 比率は、医業・医業外・特別損益の各部門における、収益（特別利益）に対する各科目の割合を示す。

○ 貸借対照表（消費税抜）

（単位：円、％）

資 産 の 部										
区分 科目	西予市民病院		野村病院		計		令和5年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
固定資産	3,896,055,371	86.6	1,349,777,094	67.3	5,245,832,465	80.6	5,689,239,281	74.9	△ 443,406,816	△ 7.8
有形固定資産	3,655,929,574	81.3	1,265,516,549	63.1	4,921,446,123	75.6	5,266,329,480	69.2	△ 344,883,357	△ 6.5
土地	454,206,904	10.1	467,995,258	23.3	922,202,162	14.2	922,202,162	12.1	0	0.0
建物	2,796,595,470	62.1	494,847,604	24.7	3,291,443,074	50.6	3,498,773,509	46.0	△ 207,330,435	△ 5.9
構築物	105,937,144	2.4	95,183,629	4.8	201,120,773	3.1	236,514,276	3.1	△ 35,393,503	△ 15.0
器械備品	296,900,409	6.6	206,921,187	10.3	503,821,596	7.7	607,752,268	8.0	△ 103,930,672	△ 17.1
車両	2,289,647	0.1	568,871	0.0	2,858,518	0.0	1,087,265	0.0	1,771,253	162.9
建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
無形固定資産	43,979,953	1.0	66,010,396	3.3	109,990,349	1.7	179,834,576	2.4	△ 69,844,227	△ 38.8
電話加入権	423,886	0.0	0	0.0	423,886	0.0	423,886	0.0	0	0.0
ソフトウェア	43,556,067	1.0	66,010,396	3.3	109,566,463	1.7	179,410,690	2.4	△ 69,844,227	△ 38.9
投資その他の資産	196,145,844	4.3	18,250,149	0.9	214,395,993	3.3	243,075,225	3.3	△ 28,679,232	△ 11.8
投資有価証券	1,900,000	0.0	2,000,000	0.1	3,900,000	0.1	3,900,000	0.1	0	0.0
長期前払消費税	194,245,844	4.3	16,250,149	0.8	210,495,993	3.2	239,175,225	3.2	△ 28,679,232	△ 12.0
長期貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!
流動資産	605,792,231	13.4	654,041,054	32.7	1,259,833,285	19.4	1,915,943,928	25.1	△ 656,110,643	△ 34.2
現金預金	239,052,437	5.3	484,757,588	24.2	723,810,025	11.1	1,322,268,725	17.4	△ 598,458,700	△ 45.3
未収金	348,396,146	7.7	155,811,207	7.8	504,207,353	7.8	566,170,035	7.4	△ 61,962,682	△ 10.9
貸倒引当金	△ 15,866,667	△ 0.4	△ 3,169,443	△ 0.2	△ 19,036,110	△ 0.3	△ 18,137,110	△ 0.2	△ 899,000	△ 5.0
貯蔵品	17,093,648	0.4	12,222,259	0.6	29,315,907	0.5	25,005,168	0.3	4,310,739	17.2
前払費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
その他流動資産	1,250,000	0.0	1,250,000	0.1	2,500,000	0.0	2,500,000	0.0	0	0.0
資産合計	4,501,847,602	100.0	2,003,818,148	100.0	6,505,665,750	100.0	7,605,183,209	100.0	△ 1,099,517,459	△ 14.5

(単位：円、%)

負 債 ・ 資 本 の 部										
区分 科目	西予市民病院		野村病院		計		令和 5 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
固定負債	3,596,787,274	79.9	87,393,718	4.3	3,684,180,992	56.6	4,052,850,305	53.3	△ 368,669,313	△ 9.1
企業債	3,580,127,274	79.5	76,875,768	3.8	3,657,003,042	56.2	4,025,672,355	52.9	△ 368,669,313	△ 9.2
引当金	16,660,000	0.4	10,517,950	0.5	27,177,950	0.4	27,177,950	0.4	0	0.0
退職給付金 引当	16,660,000	0.4	10,517,950	0.5	27,177,950	0.4	27,177,950	0.4	0	0.0
流動負債	494,729,476	10.9	227,207,345	11.3	721,936,821	11.1	776,107,130	10.2	△ 54,170,309	△ 7.0
一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
企業債	293,856,398	6.5	101,012,915	5.0	394,869,313	6.1	419,179,826	5.5	△ 24,310,513	△ 5.8
未払金	107,565,081	2.4	54,176,020	2.7	161,741,101	2.5	196,744,278	2.6	△ 35,003,177	△ 17.8
引当金	91,377,498	2.0	70,710,047	3.5	162,087,545	2.5	155,779,000	2.0	6,308,545	4.0
賞与引当金	8,005,908	0.2	1,836,000	0.1	9,841,908	0.2	120,094,000	1.6	△ 110,252,092	△ 91.8
法定福利費 当	1,573,391	0.0	332,000	0.0	1,905,391	0.0	26,253,000	0.3	△ 24,347,609	△ 92.7
退職給付金 引当	81,798,199	1.8	68,542,047	3.4	150,340,246	2.3	9,432,000	0.1	140,908,246	1493.9
その他の 流動負債	1,930,499	0.0	1,308,363	0.1	3,238,862	0.0	4,404,026	0.1	△ 1,165,164	△ 26.5
繰延収益	283,125,352	6.4	462,633,874	23.1	745,759,226	11.4	733,142,451	9.7	12,616,775	1.7
長期前受金	283,125,352	6.4	462,633,874	23.1	745,759,226	11.4	733,142,451	9.7	12,616,775	1.7
補助金	222,911,937	5.0	23,314,511	1.2	246,226,448	3.8	270,268,873	3.6	△ 24,042,425	△ 8.9
他会計補助金	11,480,758	0.3	10,760,363	0.5	22,241,121	0.3	24,610,223	0.3	△ 2,369,102	△ 9.6
負担金及び 交付金	48,732,657	1.1	428,197,625	21.4	476,930,282	7.3	437,901,980	5.8	39,028,302	8.9
受贈財産 評価額	0	0.0	236,479	0.0	236,479	0.0	236,479	0.0	0	皆増
その他の 長期前受金	0	0.0	124,896	0.0	124,896	0.0	124,896	0.0	0	0.0
負債合計	4,374,642,102	97.2	777,234,937	38.7	5,151,877,039	79.1	5,562,099,886	73.2	△ 410,222,847	△ 7.4
資本金	1,113,775,333	24.7	1,003,162,041	50.1	2,116,937,374	32.5	2,627,027,374	34.5	△ 510,090,000	△ 19.4
剰余金	△ 986,569,833	△ 21.9	223,421,170	11.2	△ 763,148,663	△ 11.6	△ 583,944,051	△ 7.7	△ 179,204,612	△ 30.7
資本剰余金	454,206,904	10.1	23,000,000	1.2	477,206,904	7.4	477,206,904	6.3	0	0.0
受贈財産 評価額	454,206,904	10.1	0	0.0	454,206,904	7.0	454,206,904	6.0	0	0.0
寄附金	0	0.0	23,000,000	1.2	23,000,000	0.4	23,000,000	0.3	0	0.0
利益剰余金	△ 1,440,776,737	△ 32.0	200,421,170	10.0	△ 1,240,355,567	△ 19.0	△ 1,061,150,955	△ 14.0	△ 179,204,612	△ 16.9
減値積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	40,700,000	0.5	△ 40,700,000	△ 100.0
建設改良積立金	0	0.0	70,000,000	3.5	70,000,000	1.1	70,000,000	0.9	0	0.0
当年度未処分 利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 1,440,776,737	△ 32.0	130,421,170	6.5	△ 1,310,355,567	△ 20.1	△ 1,171,850,955	△ 15.4	△ 138,504,612	△ 11.8
資本合計	127,205,500	2.8	1,226,583,211	61.3	1,353,788,711	20.9	2,043,083,323	26.8	△ 689,294,612	△ 33.7
負債・資本合計	4,501,847,602	100.0	2,003,818,148	100.0	6,505,665,750	100.0	7,605,183,209	100.0	△ 1,099,517,459	△ 14.5

○ キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益	△ 138,504,612	△ 268,861,303	130,356,691
(2) 減価償却費	453,801,599	461,236,821	△ 7,435,222
(3) 賞与引当金の増減額	△ 134,599,701	△ 7,534,409	△ 127,065,292
(4) 退職給付引当金の増減額	140,908,246	1,305,000	139,603,246
(5) 貸倒引当金の増減額	899,000	934,469	△ 35,469
(6) 長期前払消費税の増減額	28,679,232	18,769,579	9,909,653
(7) 固定資産除却損	1,880,485	2,086,940	△ 206,455
(8) 受取利息及び受取配当金	△ 673,587	△ 150,506	△ 523,081
(9) 長期前受金戻入額	△ 278,037,796	△ 274,921,035	△ 3,116,761
(10) 支払利息	33,078,514	33,816,687	△ 738,173
(11) 固定資産売却損益	0	0	0
(12) 未収金の増減額	61,063,682	117,416,096	△ 56,352,414
(13) たな卸資産の増減額	△ 4,310,739	△ 3,272,414	△ 1,038,325
(14) その他流動資産の増減額	0	0	0
(15) 未払金の増減額	△ 35,003,177	△ 5,782,869	△ 29,220,308
(16) その他流動負債の増減額	△ 1,165,164	971,585	△ 2,136,749
(17) 前払費用の増減額	0	0	0
小 計	128,015,982	76,014,641	52,001,341
(18) 利息及び配当金の受取額	673,587	150,506	523,081
(19) 利息の支払額	△ 33,078,514	△ 33,816,687	738,173
業務活動によるキャッシュ・フロー 計	95,611,055	42,348,460	53,262,595

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1)有形固定資産の取得による支出	△ 40,954,500	△ 89,513,279	48,558,779
(2)有形固定資産の売却による収入	0	0	0
(3)無形固定資産の取得による支出	0	0	0
(4)貸付による支出	0	0	0
(5)貸付金の回収による支出	0	0	0
(6)国庫補助金等による収入	0	0	0
(7)一般会計又は他の特別会計からの 繰入金による収入	0	0	0
(8)受贈・寄附金による収入	0	236,479	△ 236,479
(9)一般会計又は他の特別会計からの 負担金による収入	290,654,571	275,096,874	15,557,697
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	249,700,071	185,820,074	63,879,997
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1)一時借入による収入	0	0	0
(2)一時借入金の償還による支出	0	0	0
(3)建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	26,200,000	84,900,000	△ 58,700,000
(4)建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 419,179,826	△ 399,187,986	△ 19,991,840
(5)他会計からの出資による収入	1,000,000	1,000,000	0
(6)減資による支出	△ 551,790,000	0	△ 551,790,000
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 943,769,826	△ 313,287,986	△ 630,481,840
資 金 に 係 る 換 算 差 額	0	0	0
資 金 増 加 (減 少) 額	△ 598,458,700	△ 85,119,452	△ 513,339,248
資 金 期 首 残 高	1,322,268,725	1,407,388,177	△ 85,119,452
資 金 期 末 残 高	723,810,025	1,322,268,725	△ 598,458,700

経 営 分 析 表

区 分		算 式	令和 6 年度	令和 5 年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	80.6 %	74.8 %
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	56.6 %	53.3 %
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	32.3 %	36.5 %
財務比率	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	174.5 %	246.9 %
	当 座 比 率	$\frac{\text{預金現金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	170.1 %	243.3 %
	現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	100.3 %	170.4 %
回転率	固定資産回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.47 回	0.48 回
	流動資産回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	1.62 回	1.39 回
	未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	4.63 回	4.35 回
損益その他の比率	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	△ 2.11 %	△ 3.93 %
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	96.66 %	93.51 %
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	96.38 %	92.48 %
	医 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	65.75 %	71.44 %
	修正医業収支比率	$\frac{\text{医業収益} - \text{他会計負担金}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	51.55 %	69.94 %
	企業債元金償還金 対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	92.37 %	86.55 %

説	明
	総資産のうち固定資産の占める割合の適正化を示す比率である。比率が低い方が柔軟な経営が可能であり、高くなれば資本の固定化の傾向にある。
	負債資本合計（総資本）に対する固定負債の占める割合で、事業体の他人資本依存度を示す指標であるため、比率が低いほど財務的に安定している。
	負債資本合計（総資本）に対する自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の占める割合で、比率が高いほど財務的に安定している。
	流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表している。一般に200%以上が望ましく、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。
	当座資産（現金、預金、未収金から貸倒引当金を控除した金額）と流動負債との対比で支払能力を表している。100%以上が望ましい。
	流動負債に対する現金預金の割合で即時支払能力を表している。20%以上が望ましい。
	固定資産に対する医業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の医業収益があったかを示すものである。比率が高いほど施設が有効に稼働していることを示す。
	流動資産の経営活動における回転度を表すものである。回転率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表す。
	未収金に対する医業収益の割合を示す。比率が高いほど未収期間が短く早く回収されることを表す。
	総資本（資本＋負債）の収益性を見るものであり、指標が高いほど総合的な収益性が高いことを示す。
	総費用に対する総収益の割合で、総体の収益で総体の費用を賄うことができるかを示すものである。この数値が100%未満の事業は、収益で費用が賄われていないことを意味する。
	経常収益に対する経常費用の割合で、医業収益と医業外収益（一般会計からの繰入金等）で医業費用と医業外費用（支払利息等）をどの程度賄えているかを示すもので、比率が高いほど経常収益率が高いことを表す。
	医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど医業収益率が高いことを表し、100%未満であることは医業損失が生じていることを意味する。
	医業収益からその他医業収益のうち他会計負担金を除いた修正医業収の医業費用に占める割合を示し、比率が高いほど修正医業収益率が高いことを表し、100%未満であることは修正医業損失が生じていることを意味する。
	内部留保資金である減価償却費で企業債償還元金が賄われているかどうかを見るものであり、比率は低いほど資金的に余裕がある。

業 務 の 分 析 表

区 分		算 式	令和6年度	令和5年度
病 床 利 用 率		$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	46.2 %	53.4 %
1日平均患者数	入 院	$\frac{\text{年延入院患者数}}{365\text{日}}$	98.8 人	114.3 人
	外 来	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年間診療日数}}$	313.5 人	331.2 人
患者1人1日当 たり診療収入	入 院	$\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{年延入院患者数}}$	41,315 円	39,409 円
	外 来	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{年延外来患者数}}$	12,472 円	12,500 円
医業収益に対 する割合	医 療 材 料 費	$\frac{\text{医療材料費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	18.9 %	18.9 %
	職 員 給 与 費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	92.4 %	85.5 %
病床100床当 たり 職 員 数	医 師	$\frac{\text{各種職員数}}{\text{病 床 数}} \times 100$	7.0 人	7.9 人
	看 護 部 門		59.3 人	59.8 人
	医 療 技 術 部 門		19.2 人	22.4 人
	事 務 部 門		23.8 人	20.6 人
	そ の 他		36.9 人	42.1 人
	合 計		146.2 人	152.8 人

6 野村介護老人保健施設事業会計

(1) 事業の概要

野村介護老人保健施設事業は、施設基準を超強化型で運営し、在宅復帰・療養支援に力を入れ利用者のニーズに合わせ手厚いケアで施設介護サービスを行っている。

当年度は新型コロナウイルス感染症のクラスター発生が2回発生し、年間の延利用者数の入所は28,987人で前年度に比べ1,962人（6.3%）、通所リハビリは5,827人で前年度に比べ828人（12.4%）減少したが、短期入所は1,653人で前年度に比べ163人（10.9%）増加した。

また、建設改良事業（資産取得）は、介護業務支援ソフトライセンス及びハードウェア更新9,453,400円である。

令和7年度から公設民営化を図り、指定管理者に委託することとなり、公益社団法人地域医療振興協会が民間手法を用いた効率的な管理運営を行っている。

○ 延利用者数実績

（単位：人、%）

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	対前年度比較 (C(A-B))	増減率 (C/B)
入 所	28,987	30,949	△ 1,962	△ 6.3
短 期 入 所	1,653	1,490	163	10.9
入所・短期入所 計	30,640	32,439	△ 1,799	△ 5.5
通 所 リ ハ ビ リ	5,827	6,655	△ 828	△ 12.4
合 計	36,467	39,094	△ 2,627	△ 6.7

○ 利用率

（単位：日、人、%）

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	対前年度比較 (A-B)
入所・短期入所	開設日数	365	366
	定員数	100	100
	延定員数	36,500	36,600
	利用率 (入所者数/延定員数×100)	83.9	88.6
通所リハビリ	開設日数	259	311
	定員数	35	35
	延定員数	9,065	10,885
	利用率 (通所者数/延定員数×100)	64.3	61.1

○ 工事（資産取得）

（単位：円、税込）

資 産 取 得	保 存 工 事	合 計
9,453,400	8,899,900	18,353,300

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出（消費税込）

（収益的収入）

（単位：円、％）

区分 科目	予 算 額	決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	執行率	決算額の内 消費税額
	(A)	(B)	構成 比率	(B - A)	(B/A)	(C)
施設運営事業収益	544,681,000	507,387,163	71.9	△ 37,293,837	93.2	144,122
施設運営事業外収益	163,132,000	161,550,684	22.9	△ 1,581,316	99.0	96,686
特 別 利 益	36,645,000	36,645,954	5.2	954	100.0	0
計	744,458,000	705,583,801	100.0	△ 38,874,199	94.8	240,808

（収益的支出）

（単位：円、％）

区分 科目	予 算 額	決 算 額		不用額	執行率	決算額の内 消費税額
	(A)	(B)	構成 比率	(A - B)	(B/A)	(C)
施設運営事業費用	653,119,560	603,015,040	99.1	50,104,520	92.3	8,290,942
施設運営事業外費用	4,883,000	4,862,312	0.8	20,688	99.6	0
特 別 損 失	724,440	724,440	0.1	0	100.0	0
計	658,727,000	608,601,792	100.0	50,125,208	92.4	8,290,942

収益的収入の決算額は、予算額を38,874,199円下回り、執行率は94.8％である。内訳は、予算額に対し決算額は、施設運営事業収益が37,293,837円、施設運営事業外収益が1,581,316円下回り、特別利益が954円上回っている。

収益的支出の決算額は、予算額に対し不用額50,125,208円で、執行率は92.4％である。不用額の内訳は、施設運営事業費用が50,104,520円、施設運営事業外費用が20,688円となっている。施設運営事業費用の不用額は、給与費30,512,825円、経費15,197,127円、材料費4,296,917円等である。

イ 資本的収入及び支出（消費税込）

（資本的収入）

（単位：円、％）

区分 科目	予 算 額	決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	執行率	決算額の内 消費税額
	（ A ）	（ B ）	構成 比率	（ B － A ）	（ B / A ）	（ C ）
補 助 金	87,561,000	87,560,706	100.0	△ 294	100.0	0
計	87,561,000	87,560,706	100.0	△ 294	100.0	0

（資本的支出）

（単位：円、％）

区分 科目	予 算 額	決 算 額		翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額の内 消費税額
	（ A ）	（ B ）	構成 比率	（ C ）	（ A － B － C ）	（ B / A ）	（ D ）
建 設 改 良 費	10,201,000	9,453,400	10.2	0	747,600	92.7	859,400
企業債償還金	82,835,000	82,834,006	89.8	0	994	100.0	0
計	93,036,000	92,287,406	100.0	0	748,594	99.2	859,400

資本的収入の決算額は、予算額を294円下回り、執行率は100.0％である。当年度の資本的収入は補助金のみである。

資本的支出の決算額は、予算額に対し不用額は748,594円で、執行率は99.2％である。不用額の内訳は、建設改良費が747,600円、企業債償還金が994円となっている。

なお、決算額における資本的収入額87,560,706円が資本的支出額92,287,406円に対して不足する額4,726,700円は、過年度分損益勘定留保資金4,726,700円をもって補填している。

ウ 企業債

企業債の現在高は次のとおりである。

(単位：円)

令和6年3月末現在	当年度借入金	当年度償還金	令和7年3月末現在
545,804,701	0	82,834,006	462,970,695

エ 一時借入金

一時借入金の限度額は100,000,000円と定めているが、執行されていない。

オ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用禁止の経費は、職員給与費479,739,000円、交際費70,000円であるが、流用はなく、執行額は職員給与費が449,266,175円、交際費が1,000円で、議決を受けた予算の範囲内で執行されている。

カ 他会計からの補助金

一般会計からの補助金は、次のとおり児童手当、基礎年金拠出金、企業債利息償還、企業債元金償還、建設改良、その他補助、物価高騰に対するもので、予算額224,322,000円に対して、決算額は222,737,456円である。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
児 童 手 当	6,494,000	6,454,000
基 礎 年 金 拠 出 金	12,101,000	10,557,438
企 業 債 利 息 償 還	4,863,000	4,862,312
企 業 債 元 金 償 還	82,835,000	82,834,006
建 設 改 良	4,726,000	4,726,700
そ の 他 補 助	112,298,000	112,298,000
物 価 高 高 騰	1,005,000	1,005,000
計	224,322,000	222,737,456

キ たな卸資産購入限度額

たな卸資産購入限度額は20,000,000円と定めているが、執行されていない。

(3) 経営成績（詳細はP86～P87の損益計算書を参照）

○ 総括表（消費税抜）

（単位：円、％）

区 分	決 算 額		対前年度比較	
	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
総 収 益	705,342,993	610,616,453	94,726,540	15.5
総 費 用	608,360,984	592,558,174	15,802,810	2.7
当 年 度 純 利 益 （△当年度純損失）	96,982,009	18,058,279	78,923,730	437.1
純 利 益 率 （△純損失率）	13.7	3.0	—	—
前年度繰越利益剰余金 （△欠損金）	12,323,100	30,381,379	△18,058,279	△59.4
当年度末処分利益剰余金 （△未処理欠損金）	109,305,109	48,439,658	60,865,451	125.7

損益の状況は、総収益705,342,993円に対し、総費用は608,360,984円で、差引96,982,009円の純利益となり、純利益に前年度繰越剰余金12,323,100円を加えた当年度末処分利益剰余金は109,305,109円である。

なお、当年度純利益は、前年度に比べ78,923,730円（437.1％）増加している。

ア 施設運営事業の部

施設運営事業収益507,243,041円に対し、施設運営事業費用は594,724,098円で、87,481,057円の施設運営事業損失が生じている。前年度に比べ施設運営事業収益は22,690,583円（4.3％）減少し、施設運営事業費用は16,189,082円（2.8％）増加している。施設運営事業収入が減少した要因は、新型コロナウイルス感染症の発生や人員不足のため、受入制限や土曜日のデイサービス中止を行った影響によるものである。また、施設運営事業費用が増加した要因は、給与費や材料費の増加によるものである。

イ 施設運営事業外の部

施設運営事業外収益161,453,998円に対し、施設運営事業外費用は12,912,446円で、148,541,552円の施設運営事業外利益が生じている。前年度に比べ施設運営事業外収入は114,124,372円（241.1％）増加し、施設運営事業外費用は804,385円（5.9％）減少している。施設運営事業外収益が増加した要因は、他会計補助金の増加によるものである。

ウ 特別損益の部

特別利益36,645,954円に対し、特別損失は724,440円で、35,921,514円の利益が生じている。前年度に比べ特別利益は3,292,751円（9.9％）、特別損失は418,113円（136.5％）増加している。

(4) 財政状態（詳細はP88～P89の貸借対照表を参照）

ア 資産の部

年度末における資産の総額は1,166,099,939円で、内訳は次のとおりである。

(ア) 固定資産

固定資産の総額は878,670,220円で、前年度に比べ37,661,771円（4.1％）減少している。その主な内訳は、有形固定資産の建物が40,675,313円（5.2％）、構築物が2,275,531円（5.4％）減少し、器械備品が3,885,668円（30.3％）増加している。

(イ) 流動資産

流動資産の総額は287,429,719円で、前年度に比べ68,027,084円（31.0％）増加している。その内訳は、未収金が128,140,953円（168.3％）増加し、現金預金が60,113,869円（42.1％）減少している。

イ 負債の部

年度末における負債の総額は881,336,739円で、内訳は次のとおりである。

(ア) 固定負債

固定負債の総額は384,474,236円で、前年度に比べ84,100,459円（17.9％）減少している。その内訳は、企業債が84,100,459円（18.2％）減少している。

(イ) 流動負債

流動負債の総額は122,896,648円で、前年度に比べ10,328,960円（7.8％）減少している。その内訳は、未払金が1,917,468円（9.8％）、企業債が1,266,453円（1.5％）増加し、引当金が12,224,639円（43.3％）、その他流動負債が1,288,242円（47.5％）減少している。

(ウ) 繰延収益

繰延収益の総額は373,965,855円で、前年度に比べ27,812,723円（8.0％）増加している。その内訳は、他会計負担金が328,387,466円（皆増）増加し、補助金が300,574,743円（86.9％）減少している。

ウ 資本の部

年度末における資本の総額は284,763,200円で、内訳は次のとおりである。

(ア) 資本金

資本金は175,458,091円で、前年度と同額である。

(イ) 剰余金

剰余金の総額は109,305,109円で、前年度に比べ当年度末処分利益剰余金は96,982,009円（787.0%）増加している。

なお、前年度末処分利益剰余金12,323,100円に当年度純利益96,982,009円を加えた109,305,109円を当年度末処分利益剰余金として翌年度へ繰越している。

(5) キャッシュ・フローの状況（詳細はP90～P91のキャッシュ・フロー計算書を参照）

業務活動によるキャッシュ・フローは55,387,169円の資金流出で、前年度に比べ96,481,638円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは78,107,306円の資金流入で、前年度に比べ3,250,879円減少している。また、財務活動によるキャッシュ・フローは82,834,006円の資金流出で、前年度に比べ1,234,221円減少している。その結果、資金期首残高142,751,194円に当年度の資金減少額60,113,869円を差し引いた資金期末残高は82,637,325円となっている。

(6) 経営分析（詳細はP92の経営分析表を参照）

経営分析の結果では、「財務比率」の流動比率は233.9%、当座比率は233.5%と昨年度より向上し、現金預金比率は67.2%に低下したが問題なく推移している。また、「損益その他の比率」の総収支比率は115.94%（前年度比12.89ポイント増）、経常収支比率は110.05%（前年度比12.58ポイント増）と収益で費用を賄うことができているが、施設運営事業収支比率は85.29%（6.31ポイント減）と施設運営事業においては収益で費用を賄えておらず、損失が生じている。

○ 損益計算書（消費税抜）

<div> <div>区分</div> <div>科目</div> </div>		令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
		金 額	比率	金 額	比率	増減額	増減率
施設運営事業	施設運営事業収益	507,243,041	100.0	529,933,624	100.0	△ 22,690,583	△ 4.3
	施設 設 介 護 給 付 費 収 益	412,880,356	81.4	424,445,777	80.1	△ 11,565,421	△ 2.7
	居 宅 介 護 給 付 費 収 益	89,901,529	17.7	100,636,240	19.0	△ 10,734,711	△ 10.7
	そ の 他 施 設 運 営 事 業 収 益	4,461,156	0.9	4,851,607	0.9	△ 390,451	△ 8.0
	施設運営事業費用	594,724,098	117.2	578,535,016	109.2	16,189,082	2.8
	給 与 費	455,494,669	89.8	439,140,935	82.9	16,353,734	3.7
	材 料 費	45,320,916	8.9	40,690,291	7.7	4,630,625	11.4
	経 費	46,656,633	9.2	48,697,940	9.2	△ 2,041,307	△ 4.2
	減 価 償 却 費	47,115,171	9.3	49,853,848	9.4	△ 2,738,677	△ 5.5
	資 産 減 耗 費	0	0.0	0	0.0	0	—
	研 修 費	136,709	0.0	152,002	0.0	△ 15,293	△ 10.1
	①施設運営事業利益 (△損失)	△ 87,481,057	△ 17.2	△ 48,601,392	△ 9.2	△ 38,879,665	△ 80.0
施設運営事業外	施設運営事業外収益	161,453,998	100.0	47,329,626	100.0	114,124,372	241.1
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	70,581	0.0	1,052	0.0	69,529	6609.2
	他 会 計 補 助 金	135,176,750	83.7	23,172,623	49.0	112,004,127	483.3
	補 助 金	732,494	0.5	0	0.0	732,494	皆増
	負 担 金 及 び 交 付 金	0	0.0	0	0.0	0	—
	長 期 前 受 金 戻 入	23,102,030	14.3	21,958,213	46.4	1,143,817	5.2
	そ の 他 施 設 運 営 事 業 外 収 益	2,372,143	1.5	2,197,738	4.6	174,405	7.9

(単位：円、%)

区分 科目		令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
		金 額	比率	金 額	比率	増減額	増減率
施設運営事業外	施設運営事業外費用	12,912,446	8.0	13,716,831	29.0	△ 804,385	△ 5.9
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,862,312	3.0	6,103,623	12.9	△ 1,241,311	△ 20.3
	雑 支 出	8,050,134	5.0	7,613,208	16.1	436,926	5.7
	②施設運営事業外利益 (△損失)	148,541,552	92.0	33,612,795	71.0	114,928,757	341.9
経常利益①+② (△損失)		61,060,495	9.1	△ 14,988,597	△ 2.6	76,049,092	507.4
特別 損 益	特別利益	36,645,954	100.0	33,353,203	100.0	3,292,751	9.9
	過 年 度 損 益 修 正 益	36,645,954	100.0	33,353,203	100.0	3,292,751	9.9
	そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
	特別損失	724,440	2.0	306,327	0.9	418,113	136.5
	過 年 度 損 益 修 正 損	724,440	2.0	306,327	0.9	418,113	136.5
	そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
	③特別利益-特別損失 (△損失)	35,921,514	98.0	33,046,876	99.1	2,874,638	8.7
当年度純利益①+②+③ (△当年度純損失)		96,982,009	—	18,058,279	—	78,923,730	437.1
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)		12,323,100	—	△ 5,735,179	—	18,058,279	314.9
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)		109,305,109	—	12,323,100	—	96,982,009	787.0

(注) 比率は、施設運営事業・施設運営事業外・特別損益の各部門における、収益（特別利益）に対する各科目の割合を示す。

○ 貸借対照表（消費税抜）

資 産 の 部						
区分 科目	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
固定資産	878,670,220	75.4	916,331,991	80.7	△ 37,661,771	△ 4.1
有 形 固 定 資 産	875,053,640	75.1	915,016,391	80.6	△ 39,962,751	△ 4.4
土 地	69,451,200	6.0	69,451,200	6.1	0	0.0
建 物	747,180,088	64.1	787,855,401	69.4	△ 40,675,313	△ 5.2
構 築 物	39,814,639	3.4	42,090,170	3.7	△ 2,275,531	△ 5.4
器 械 備 品	16,718,894	1.4	12,833,226	1.1	3,885,668	30.3
車 両	1,888,819	0.2	2,786,394	0.3	△ 897,575	△ 32.2
建 設 仮 勘 定	0	0.0	0	0.0	0	－
無 形 固 定 資 産	3,616,580	0.3	1,315,600	0.1	2,300,980	174.9
ソ フ ト ウ ェ ア	3,616,580	0.3	1,315,600	0.1	2,300,980	174.9
流動資産	287,429,719	24.6	219,402,635	19.3	68,027,084	31.0
現 金 預 金	82,637,325	7.1	142,751,194	12.6	△ 60,113,869	△ 42.1
未 収 金	204,292,394	17.5	76,151,441	6.7	128,140,953	168.3
貸 倒 引 当 金	△ 1,403,000	△ 0.1	△ 1,403,000	△ 0.1	0	0.0
そ の 他 流 動 資 産	500,000	0.0	500,000	0.0	0	0.0
資産合計	1,166,099,939	100.0	1,135,734,626	100.0	30,365,313	2.7

(単位：円、%)

負 債 ・ 資 本 の 部

区分 科目	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
固定負債	384,474,236	33.0	468,574,695	41.3	△ 84,100,459	△ 17.9
企業債	378,870,236	32.5	462,970,695	40.8	△ 84,100,459	△ 18.2
引当金	5,604,000	0.5	5,604,000	0.5	0	0.0
退職給付引当金	5,604,000	0.5	5,604,000	0.5	0	0.0
その他固定負債	0	0.0	0	0.0	0	-
流動負債	122,896,648	10.5	133,225,608	11.7	△ 10,328,960	△ 7.8
企業債	84,100,459	7.2	82,834,006	7.3	1,266,453	1.5
未払金	21,387,012	1.8	19,469,544	1.7	1,917,468	9.8
引当金	15,983,361	1.4	28,208,000	2.5	△ 12,224,639	△ 43.3
賞与引当金	0	0.0	23,611,000	2.1	△ 23,611,000	△ 100.0
法定福利費引当金	0	0.0	4,597,000	0.4	△ 4,597,000	△ 100.0
退職給付引当金	15,983,361	1.4	0	0.0	15,983,361	皆減
その他流動負債	1,425,816	0.1	2,714,058	0.2	△ 1,288,242	△ 47.5
繰延収益	373,965,855	32.1	346,153,132	30.5	27,812,723	8.0
長期前受金	373,965,855	32.1	346,153,132	30.5	27,812,723	8.0
補助金	45,504,889	3.9	346,079,632	30.5	△ 300,574,743	△ 86.9
他会計負担金	328,387,466	28.2	0	0.0	328,387,466	皆増
受贈財産評価額	73,500	0.0	73,500	0.0	0	0.0
負債合計	881,336,739	75.6	947,953,435	83.5	△ 66,616,696	△ 7.0
資本金	175,458,091	15.0	175,458,091	15.4	0	0.0
剰余金	109,305,109	9.4	12,323,100	1.1	96,982,009	787.0
資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	-
利益剰余金	109,305,109	9.4	12,323,100	1.1	96,982,009	787.0
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	109,305,109	9.4	12,323,100	1.1	96,982,009	787.0
資本合計	284,763,200	24.4	187,781,191	16.5	96,982,009	51.6
負債・資本合計	1,166,099,939	100.0	1,135,734,626	100.0	30,365,313	2.7

○ キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益	96,982,009	18,058,279	78,923,730
(2) 減価償却費	47,115,171	49,853,848	△ 2,738,677
(3) 賞与引当金の増減額	△ 28,208,000	△ 474,000	△ 27,734,000
(4) 退職給付引当金の増減額	15,983,361	0	15,983,361
(5) 貸倒引当金の増減額	0	0	0
(6) 固定資産除却損	0	0	0
(7) 長期前受金戻入額	△ 59,747,983	△ 54,783,816	△ 4,964,167
(8) 受取利息及び受取配当金	△ 70,581	△ 1,052	△ 69,529
(9) 支払利息	4,862,312	6,103,623	△ 1,241,311
(10) 未収金の増減額	△ 128,140,953	23,295,422	△ 151,436,375
(11) その他流動資産の増減額	0	0	0
(12) 未払金の増減額	1,917,468	3,446,290	△ 1,528,822
(13) その他流動負債の増減額	△ 1,288,242	1,698,446	△ 2,986,688
(14) その他固定負債の増減額	0	0	0
小 計	△ 50,595,438	47,197,040	△ 97,792,478
(15) 利息及び配当金の受取額	70,581	1,052	69,529
(16) 利息の支払額	△ 4,862,312	△ 6,103,623	1,241,311
業務活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 55,387,169	41,094,469	△ 96,481,638

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1)有形固定資産の取得による支出	△ 6,730,900	△ 538,000	△ 6,192,900
(2)無形固定資産の取得による支出	△ 2,722,500	△ 127,600	△ 2,594,900
(3)国庫補助金等による収入	0	181,000	△ 181,000
(4)一般会計又は他会計からの繰入金等による収入	87,560,706	81,842,785	5,717,921
(5)未払金の増減額	0	0	0
(6)前払金の増減額	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	78,107,306	81,358,185	△ 3,250,879
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1)一時借入による収入	0	0	0
(2)一時借入金の償還による支出	0	0	0
(3)建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	0	0	0
(4)建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 82,834,006	△ 81,599,785	△ 1,234,221
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 82,834,006	△ 81,599,785	△ 1,234,221
資 金 に 係 る 換 算 差 額	0	0	0
資 金 増 加 (減 少) 額	△ 60,113,869	40,852,869	△ 100,966,738
資 金 期 首 残 高	142,751,194	101,898,325	40,852,869
資 金 期 末 残 高	82,637,325	142,751,194	△ 60,113,869

経 営 分 析 表

区 分		算 式	令和6年度	令和5年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	75.4%	80.7%
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	33.0%	41.3%
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	56.5%	47.0%
財務比率	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	233.9%	164.7%
	当座比率	$\frac{\text{預金現金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	233.5%	164.3%
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	67.2%	107.1%
回転率	固定資産回転率	$\frac{\text{施設運営事業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.57回	0.56回
	流動資産回転率	$\frac{\text{施設運営事業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	2.00回	2.52回
	未収金回転率	$\frac{\text{施設運営事業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	3.58回	5.94回
損益その他の比率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	5.31%	△ 1.30%
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	115.94%	103.05%
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	110.05%	97.47%
	施設運営事業収支比率	$\frac{\text{施設運営事業収益}}{\text{施設運営事業費用}} \times 100$	85.29%	91.60%
	企業債元金償還金対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	175.81%	163.68%

説	明
	総資産のうち固定資産の占める割合の適正化を示す比率である。比率が低い方が柔軟な経営が可能であり、高くなれば資本の固定化の傾向にある。
	負債資本合計（総資本）に対する固定負債の占める割合で、事業体の他人資本依存度を示す指標であるため、比率が低いほど財務的に安定している。
	負債資本合計（総資本）に対する自己資本（自己資本金＋剰余金＋繰延収益）の占める割合で、比率が高いほど財務的に安定している。
	流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表している。一般に200%以上が望ましく、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。
	当座資産(現金、預金、未収金)と流動負債との対比で支払能力を表している。100%以上が望ましい。
	流動負債に対する現金預金の割合で即時支払能力を表している。20%以上が望ましい。
	固定資産に対する施設運営事業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。比率が高いほど施設が有効に稼働していることを示す。
	流動資産の経営活動における回転度を表すものである。回転率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表す。
	未収金に対する施設運営事業収益の割合を示す。比率が高いほど未収期間が短く早く回収されることを表す。
	総資本（資本＋負債）の収益性を見るものであり、指標が高いほど総合的な収益性が高いことを示す。
	総費用に対する総収益の割合で、総体の収益で総体の費用を賄うことができるかを示すものである。この数値が100%未満の事業は、収益で費用が賄われていないことを意味する。
	経常収益に対する経常費用の割合で、施設運営事業収益と施設運営事業外収益(一般会計からの繰入金等)で施設運営事業費用と施設運営事業外費用(支払利息等)をどの程度賄えているかを示すもので、比率が高いほど経常収益率が高いことを表す。
	施設運営事業費用が施設運営事業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど営業収益率が高いことを表し、100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。
	内部留保資金である減価償却費で企業債償還元金が賄われているかどうかを見るものであり、比率は低いほど資金的に余裕がある。